# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-030185

(43) Date of publication of application: 31.01.2002

(51)Int.CI.

CO8L 21/00 A63B 37/00 B60J 10/02 B60J 1/10 B60J 10/04 B60R 13/06 B65G 15/32 C08F210/18 CO8G 81/02 CO8J 9/04 CO8L 23/16 CO8L 83/05 CO8L 83/07 CO9K CO9K F16G F16G F16G 5/04 F16J 15/10 F16L 11/04 F16L 57/00 F16L 59/147 HO1B H01B 7/02 // A41D 19/00 1/36 F16F F16F 15/08 (CO8L 23/16 CO8L 23:00

(21)Application number: 2000-217736

(71)Applicant: MITSUI CHEMICALS INC

(22)Date of filing:

18.07.2000

(72)Inventor: KIKUCHI YOSHIHARU

SHIRATA TAKASHI ARINO TAKAMASA KAWASAKI MASAAKI

## (54) CROSSLINKABLE RUBBER COMPOSITION AND ITS USE

#### (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a crosslinkable rubber composition which can be crosslinked with hot air and has a high crosslinking rate and excels in productivity of crosslinked molded products and, in addition, can provide crosslinked products having excellent properties such as scorching resistance, mar resistance, resistance to compression set, strength properties, heat resistance, weatherability, and wear resistance.

SOLUTION: The crosslinked rubber sheet to be obtained by molding the crosslinkable rubber composition into a sheet, and then crosslinking the sheet with hot air has a turbidity of the remaining liquid after dipping the sheet in xylene at room temperature for 48 hours of ≤3 ppm and no scratch in its surface by the pencil hardness test with an HB pencil and, simultaneously, a compression set(CS) after the heat treatment at 150° C for 22 hours of ≤70%, a scorch index of 1 dNm, and a crosslinking torque ME of 2.5-30 dNm. Concretely, the crosslinkable rubber composition comprises a specific ethylene/α-olefin/non-conjugated polyene random copolymer rubber, an SiH group-containing compound having at least two SiH groups in the molecule and, if necessary, a catalyst of a complex of a group 8 elemental metal of the periodic table with a vinyl group-containing compound and, in addition, a reaction inhibitor and the like.

## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

#### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-30185 (P2002-30185A)

(43)公開日 平成14年1月31日(2002.1.31)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I
C08L 21/	00	C 0 8 L 21/00 3 B 0 3 3
A63B 37/	00	A 6 3 B 37/00 L 3 D 0 2 4
B60J 10/	02	B 6 0 R 13/06 3 D 1 2 7
1/	10	B 6 5 G 15/32 3 F 0 2 4
10/		C 0 8 F 210/18 3 H 0 2 4
	審査請	求 未請求 請求項の数56 OL (全 31 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願2000-217736( P2000-217736)	(71) 出願人 000005887 三井化学株式会社
(oo) diget II	平成12年7月18日(2000.7.18)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
(22)出願日		(72)発明者 菊 地 義 治 千葉県市原市千種海岸3番地 三井化学株 式会社内
		(72)発明者 白 田 孝 千葉県市原市千種海岸3番地 三井化学株 式会社内
	·	(74)代理人 100081994 弁理士 鈴木 俊一郎 (外1名)
		最終頁に統く

### (54) [発明の名称] 架橋可能なゴム組成物およびその用途

#### (57)【要約】 (修正有)

【解決手段】シート状に成形した後熱空気架橋して得られる架橋ゴムシートを室温のキシレンに48時間浸漬した後の残液の濁度が3ppm以下で、HBの鉛筆による鉛筆硬度試験で表面に傷が全く付かず、かつ、150℃で22時間熱処理後の圧縮永久歪み(CS)が70%以下であり、スコーチ指数が1dNm以下であり、架橋トルクM。が2.5~30dNmである。具体的には、特定のエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム、SiH基を1分子中に少なくとも2個持つSiH基含有化合物、および必要に応じて周期表第8元素金属とビニル基を含む化合物との錯体である触媒、さらには反応抑制剤等を含有してなる。

【効果】熱空気架橋が可能で架橋速度が速く、架橋ゴム成形体の生産性に優れ、しかも、耐スコーチ性、耐傷付き性、耐圧縮永久歪み性、強度特性、耐熱性、耐候性、耐摩耗性などの特性に優れる架橋ゴム成形体を提供できる。

## (特許請求の範囲)

【請求項1】シート状に成形した後熱空気架橋して得ら れる架橋ゴムシートを室温のキシレンに48時間浸漬し た後の残液の濁度が3 p p m以下であり、該架橋ゴムシ ートがHBの鉛筆による鉛筆硬度試験で表面に傷が全く 付かず、かつ、150℃で22時間熱処理後の圧縮永久 歪み (CS) が70%以下であり、スコーチ指数が1d Nm以下であり、架橋トルクM<sub>ε</sub> が2.5~30dNm であることを特徴とする架橋可能なゴム組成物。

1

【請求項2】非共役ポリエンである下記一般式[ ! ] ま たは [II] で表わされる少なくとも一種の末端ビニル基 含有ノルボルネン化合物から導かれる構成単位を有する エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)と、

SiH基を1分子中に少なくとも2個持つSiH基含有 化合物(B)とからなり、スコーチ指数が 1 d N m以下 であり、架橋トルクM<sub>E</sub> が2.5~30dNmであるこ とを特徴とする架橋可能なゴム組成物;

【化1】

$$\begin{array}{c} R^2 \\ \text{(CH2)}_{\overline{\Pi}} C = CH_2 \\ \\ R^1 & \cdots [1] \end{array}$$

[式中、nは0ないし10の整数であり、 R¹ は水素原子または炭素原子数1~10のアルキル基

R' は水素原子または炭素原子数1~5のアルキル基で ある〕、

【化2】

[式中、R'は水素原子または炭素原子数1~10のア ルキル基である〕。

【請求項3】前記ゴム組成物が、エチレン・α- オレフ ィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)およ\*40  $0.04 \times 10^{-19} \le \log (\gamma_1/\gamma_1)/\nu \le 0.20 \times 10^{-19} \cdots [IV]$ 

で表わされる関係を満足することを特徴とする請求項6 に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項8】前記エチレン・α- オレフィン・非共役ボ リエンランダム共重合体(A)が、非共役ポリエンであ る前記一般式 [ I ] または [II] で表わされる少なくと も一種の末端ビニル基含有ノルボルネン化合物から導か れる構成単位と、下記一般式 [ III]で表わされる基を含 有する非共役ポリエン化合物から導かれる構成単位を有 するエチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダ 50  $R^5$  および $R^6$  は、それぞれ独立に、水素原子または炭

\*びSiH基を1分子中に少なくとも2個持つSiH基含 有化合物(B)の他に、周期表第8元素金属と、ビニル 基を含む化合物との錯体である触媒(C)を含有してな ることを特徴とする請求項2に記載の架橋可能なゴム組 成物。

【請求項4】前記ゴム組成物が、エチレン・α- オレフ ィン·非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)、S i H基を l 分子中に少なくとも 2 個持つSiH基含有化 合物(B)および周期表第8元素金属と、ビニル基を含 む化合物との錯体である触媒(C)の他に、反応抑制剤 (D) を含有してなることを特徴とする請求項3 に記載 の架橋可能なゴム組成物。

【請求項5】前記エチレン・α- オレフィン・非共役ポ リエンランダム共重合体ゴム(A)が、(i)エチレン と炭素原子数3~20のα- オレフィンとのモル比(エ チレン/α- オレフィン) が40/60~95/5の範 囲にあり、(ii)ヨウ素価が0.5~50の範囲にあ り、(iii) 135℃のデカリン溶液で測定した極限粘 度 [n] が $0.5\sim10$  d 1/g の範囲にあることを特 20 徴とする請求項2~4のいずれかに記載の架橋可能なゴ ム組成物。

【請求項6】前記エチレン・α- オレフィン・非共役ポ リエンランダム共重合体ゴム(A)が、前記(i)、 (ii) および (iii) の物性の他に、 (iv) GPCによ り測定した<del>分子量分布</del>(Mw/Mn)が3~50であ り、(ν)該エチレン・α – オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム(A)100gに対し、ジクミ ルパーオキサイド0.01モルを用い、170°Cで10 分間プレス架橋したときの有効網目鎖密度(ν)が1. 30 5×10'°個/cm'以上であることを特徴とする請求 項5に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項7】前記エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ボ リエンランダム共重合体ゴム(A)が、前記(i)、 (ii)、(iii)、(iv) および(v) の物性の他に、 (vi) 100℃でのメルトフローカーブから求めた、ず り応力0. 4×10° dyn/cm² を示すときのずり 速度γ, とずり応力2. 4×10° dyn/cm² を示 すときのずり速度 $\gamma$ 、との比 $\gamma$ 、 $/\gamma$ 、と、前記有効網目 鎖密度(ν)との比が、一般式[Ⅳ]

ム共重合体ゴム(A l )であることを特徴とする請求項 2~4のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物:

[化3]

$$-C = C - R^4$$

$$R^5 R^6 \qquad \cdots [III]$$

[式中、R・は炭素原子数1~10のアルキル基であ

素原子数1~10のアルキル基である]。

【請求項9】前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A1)が、(i)エチレンと炭素原子数3~20のα-オレフィンとのモル比(エチレン/α-オレフィン)が40/60~95/5の範囲にあり、(ii)ヨウ素価が0.5~50の範囲にあり、(ii)135℃のデカリン溶液で測定した極限粘度[η]が0.3~10d1/gの範囲にあり、(iv)動的粘弾性測定器より求めた分岐指数が5以上であることを特徴とする請求項8に記載の架橋可能なゴム組 10成物。

【請求項10】前記エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役 ポリエンランダム共重合体ゴム(A)およびSi H基含 有化合物(B)の他に、ポリオレフィン樹脂(E)を含 有してなるゴム組成物であり、

該ゴム組成物は、エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)中に、ポリオレフィン樹脂(E)を溶融状態でミクロ分散させたブレンド物であり、

ポリオレフィン樹脂 (E) の平均分散粒子径が2 μ m 以 20 下であり、かつ、

ポリオレフィン樹脂(E)とエチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)とのブレンド重量比[(E)/(A)]が5/95~50/50であることを特徴とする請求項2~4のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項 1 1】前記ポリオレフィン樹脂(E)が、炭素原子数  $3\sim8$  の $\alpha$  – オレフィンからなる結晶性 $\alpha$  – オレフィン単独重合体、またはこれらの $\alpha$  – オレフィンからなる結晶性 $\alpha$  – オレフィン共重合体であるポリオレフィ 30ン樹脂(E 1)であり、

該ポリオレフィン樹脂 (Ε1) と、前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム

(A)と、前記SiH基含有化合物(B)とを含有してなるゴム組成物は、

エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)中に、ポリオレフィン樹脂(E1)を溶融状態でミクロ分散させたブレンド物であり、

ポリオレフィン樹脂 (Ε1) の平均分散粒子径が2μm 以下であり、

ポリオレフィン樹脂(E1)とエチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエン共重合体ゴム(A)とのブレンド重量比[(E1)/(A)]が5/95~50/50であり、かつ、

該ゴム組成物の硬さ(JIS K 6301で規定されているA硬度=Y) とポリオレフィン樹脂(E1)の配合量(X)とが、

 $Y = (0.5 \pm 0.2) X + a$ 

[式中、Xは、ポリオレフィン樹脂(E1)の配合量 (単位:重量部、成分(A)と(E1)との合計量は1 00重量部)であり、aは、ボリオレフィン樹脂(E1)配合による硬度アップ分をこのゴム組成物の硬度から引いた硬度である]の関係を満たすことを特徴とする請求項10に記載の架橋可能なゴム組成物。

[請求項12] 前記エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役 ポリエンランダム共重合体ゴム(A)が、(i)エチレンと炭素原子数3~20の $\alpha$ - オレフィンとのモル比(エチレン/ $\alpha$ - オレフィン)が40/60~95/5の範囲にあり、(ii)ヨウ素価が0.5~50の範囲にあり、(ii) 135 Cのデカリン溶液で測定した極限 粘度 [n] が0.3~10d1/gの範囲にあり、(i v)動的粘弾性測定器より求めた分岐指数が5以上であることを特徴とする請求項10または11に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項13】前記エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役 ポリエンランダム共重合体ゴム(A)および前記SiH 基含有化合物(B)の他に、アルケニル基含有オルガノ ポリシロキサン(F)を含有してなることを特徴とする 請求項2~4のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成 物

【請求項14】前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)が、(i)エチレンと炭素原子数3~20のα-オレフィンとのモル比(エチレン/α-オレフィン)が40/60~95/5の範囲にあり、(ii)ヨウ素価が0.5~50の範囲にあり、(ii)135℃のデカリン溶液で測定した極限粘度[η]が0.3~10d1/gの範囲にあり、(i v)動的粘弾性測定器より求めた分岐指数が5以上であることを特徴とする請求項13に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項15】前記ゴム組成物が、

前記エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダ ム共重合体ゴム(A)と、

前記SiH基含有化合物(B)として、SiH基を1分子中に少なくとも2個持つ環状ポリシロキサン化合物

前記周期表第8元素金属と、ビニル基を含む化合物との 錯体である触媒(C)と、

前記アルケニル基含有オルガノボリシロキサン(F)として、ビニル基を有するボリシロキサンとを含有してなることを特徴とする請求項2~4のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項16】前記ゴム組成物の160℃での架橋速度 (t.(90)) が15分以下であることを特徴とする請求項 2~15のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項17】請求項 $2\sim16$ のいずれかに記載のゴム組成物が、請求項1 に記載の物性を有することを特徴とする請求項 $2\sim16$ のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項18】自動車用ウェザーストリップの製造の際

に用いられることを特徴とする請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項19】前記自動車用ウェザーストリップが、ドアウェザーストリップ、トランクウェザーストリップ、ラゲージウェザーストリップ、ルーフサイドレールウェザーストリップ、スライドドアウェザーストリップ、ベンチレータウェザーストリップ、フロントウインドウェザーストリップ、フロントウインドウェザーストリップ、ロックピラーウェザーストリップ、ドアガラスアウナーウェザーストリップ、ドアガラスインナーウェザーストリップ、ダムウインドシールド、グラスランチャネル、ドアミラー用ブラケット、シールへッドランプまたはシールカウルトップであるととを特徴とする請求項18に記載の架橋可能なコム組成物。

【請求項20】自動車用ホース、送水用ホースまたはガス用ホースの製造の際に用いられることを特徴とする請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物

【請求項21】前記自動車用ホースが、ブレーキホース、ラジエターホース、ヒーターホースまたはエアークリーナーホースであることを特徴とする請求項20に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項22】自動車用防振ゴム、鉄道用防振ゴム、産業機械用防振ゴムまたは建築用免震ゴムの製造の際に用いられることを特徴とする請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項23】前記自動車用防振ゴムが、エンジンマウント、液封エンジンマウント、ダンパープーリ、チェーンダンパー、キャブレターマウント、トーショナルダンパー、ストラットマウント、ラバーブッシュ、バンパゴム、ヘルパーゴム、スプリングシート、ショックアブソーバー、空気ばね、ボディマウント、バンパガード、マフラーサボート、ゴムカップリング、センターベアリングサポート、クラッチ用ゴム、デフマウント、サスペンションブッシュ、すべりブッシュ、クッシュンストラットバー、ストッパ、ハンドルダンパー、ラジエターサポーターまたはマフラーハンガーであることを特徴とする請求項22に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項24】前記鉄道用防振ゴムが、スラブマット、 バラスマットまたは軌道マットであることを特徴とする 請求項22に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項25】前記産業機械用防振ゴムが、エキスパンションジョイント、フレキシブルジョイント、ブッシュ、またはマウントであることを特徴とする請求項22 に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項26】伝動ベルトまたは搬送用ベルトの製造の際に用いられることを特徴とする請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項27】前記伝動ベルトが、Vベルト、平ベルト または歯付きベルトであることを特徴とする請求項26 に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項28】前記搬送用ベルトが、軽搬送用ベルト、円筒形ベルト、ラフトップベルト、フランジ付き搬送用ベルト、U型ガイド付き搬送用ベルトまたはVガイド付き搬送用ベルトであることを特徴とする請求項26 に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項29】自動車用カップ・シール材または産業機械用シール材の製造の際に用いられることを特徴とする請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

[請求項30] 前記自動車用カップ・シール材が、マスタシリンダーピストンカップ、ホイールシリンダーピストンカップ、等速ジョイントブーツ、ピンブーツ、ダストカバー、ピストンシール、パッキン、Oリングまたはダイヤフラムであることを特徴とする請求項29に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項31】前記産業機械用シール材が、コンデンサ 20 ーパッキン、〇リングまたはパッキンであることを特徴 とする請求項29に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項32】自動車用ウェザーストリップスポンジまたは他の発泡体の製造の際に用いられることを特徴とする請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項33】前記自動車用ウェザーストリップスポンジが、ドアーウェザーストリップスポンジ、ボンネットウェザーストリップスポンジ、トランクルームウェザーストリップスポンジ、サンルーフウェザーストリップスポンジまかはコーナースポンジであることを特徴とする請求項32に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項34】前記他の発泡体が、ホース保護用スポンジ、クッション用スポンジ、断熱スポンジまたはインシュレーションパイプであることを特徴とする請求項32 に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項35】被覆電線、電線ジョイントまたは電気絶縁部品の製造の際に用いられることを特徴とする請求項 1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項36】家庭用ゴム製品の製造の際に用いられる ことを特徴とする請求項1~17のいずれかに記載の架 橋可能なゴム組成物。

【請求項37】前記家庭用ゴム製品が、雨具、輪ゴム、靴、ゴム手袋、ラテックス製品またはゴルフボールであることを特徴とする請求項36に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項38】常温での架橋が可能であることを特徴とする請求項2~17のいずれかに記載の架橋硫可能なゴム組成物。

50 【請求項39】反応射出成形(RIM)用に用いられる

ことを特徴とする請求項2~17のいずれかに記載の架 橋可能なゴム組成物。

【請求項40】熱可塑性エラストマーの製造の際に用い ちれることを特徴とする請求項2~17のいずれかに記 載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項41】エンジニアリングブラスチックの改質に 用いられることを特徴とする請求項2~17のいずれか に記載の架橋可能なゴム組成物。

【請求項42】請求項1~17のいずれかに記載の架橋 可能なゴム組成物からなることを特徴とする自動車用ウ 10 ェザーストリップ。

【請求項43】請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物からなることを特徴とするホース。

【請求項44】前記ホースが、自動車用ホース、送水用ホースまたはガス用ホースであることを特徴とする請求項43に記載のホース。

【請求項45】請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物からなることを特徴とする防振ゴム。 【請求項46】前記防振ゴムが、自動車用防振ゴム、鉄道用防振ゴム、産業機械用防振ゴムまたは建築用免震ゴ 20ムであることを特徴とする請求項45に記載の防振ゴ

【請求項47】請求項 $1\sim17$ のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物からなることを特徴とするベルト。

【請求項48】前記ベルトが、伝動ベルトまたは搬送用 ベルトであることを特徴とする請求項47に記載のベル ト

【請求項49】請求項1~17のいずれかに記載の架橋 可能なゴム組成物からなることを特徴とするシール材。

【請求項50】前記シール材が、自動車用カップ・シール材または産業機械用シール材であるととを特徴とする 請求項49に記載のシール材。

【請求項51】請求項1~17のいずれかに記載の架橋 可能なゴム組成物からなることを特徴とする発泡体。

【請求項52】前記発泡体が、自動車用ウェザーストリップスポンジであることを特徴とする請求項51に記載の発泡体。

【請求項53】請求項 $1\sim17$ のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物からなる被覆材で被覆されていることを特徴とする被覆電線。

【請求項54】請求項1~17のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物からなることを特徴とする電線ジョイント。

【請求項55】請求項 $1\sim17$ のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物からなることを特徴とする電気絶縁部品。

【請求項56】請求項 $1\sim17$ のいずれかに記載の架橋可能なゴム組成物からなることを特徴とする家庭用ゴム製品。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の技術分野】本発明は、架橋(加硫)可能なゴム組成物およびその用途に関し、さらに詳しくは、架橋速度が速く生産性に優れ、HAV(ホットエアー加硫槽)、UHF(極超短波電磁波)などの熱空気架橋が可能であり、しかも、耐スコーチ性、耐圧縮永久歪み性、強度特性、耐熱老化性、耐候性、摩耗性などの特性に優れる、架橋可能なゴム組成物およびその用途に関する。 【0002】

【発明の技術的背景】ΕΡ D M などのエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴムは、一般に、耐候性、耐熱性、耐オゾン性に優れており、自動車用工業部品、工業用ゴム製品、電気絶縁材、土木建築用材、ゴム引き布などに用いられている。

[0003] 従来のエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴムは、シリコーンゴムなどに比べて耐圧縮永久歪み性が劣るという欠点がある。この欠点を解決する方法としてイオウ加硫からパーオキサイド架橋にするとの方法は効果的であるが、この方法では、HAV(ホットエアー加硫槽)、UHF(極超短波電磁波)などの熱空気架橋をする場合、ゴム表面が架橋しない、あるいは崩壊(デグラデイション)を起こし耐傷付き性が著しく劣るという欠点がある。この原因は、パーオキサイドが架橋に関与せず、ゴム表面が酸素と触れることで崩壊が進むためであり、酸素を遮断するスチーム架橋、被鉛架橋などで架橋させれば、ゴム表面の耐傷付き性は改良されるものの、生産コストの面で不利となる。

[0004] また特開平4-154855号公報には、 HAVで熱空気架橋可能なEPDM/SiH/Pt系化 合物からなるオレフィン系ゴム組成物が開示されているが、このゴム組成物の耐傷付き性、耐圧縮永久歪み性は 十分に満足するものではなかった。また、本願発明者らは、特定のエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴムと、付加反応タイプのシリコーンゴムに用いられる鎖状メチル水素ポリシロキサンと、塩化白金酸触媒とからなるゴム組成物は、生産コストに優れる熱空気架橋(HAV、UHFなど)で架橋することができ、さらに耐傷付き性および耐圧縮永久歪み性に優れる成形体を製造できることを見出したが、耐スコーチ性が劣る欠点がある。

【0005】したがって、生産コストに優れる熱空気架橋(HAV、UHFなど)で架橋することができ、さらに耐傷付き性および耐圧縮永久歪み性に優れるエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム組成物の出現が望まれている。そこで、本願発明者らは、エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム組成物について鋭意研究し、エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム

o (A)、SiH基を1分子中に少なくとも2個持つSi

H基含有化合物(B)、および必要に応じて周期表第8 元素金属とビニル基を含む化合物との錯体である触媒 (C)、反応抑制剤(D)からなるゴム組成物は、生産 コストに優れる熱空気架橋(HAV、UHFなど)で架 橋でき、しかも耐スコーチ性、耐傷付き性および耐圧縮 永久歪み性に優れる成形体を製造できることを見出し、 本発明を完成するに至った。

#### [0006]

[発明の目的] 本発明は、上記のような従来技術に伴う 問題を解決しようとするものであって、架橋速度が速く 10 生産性に優れ、HAV(ホットエアー加硫槽)、UHF (極超短波電磁波) などの熱空気架橋が可能であり、し かも、耐スコーチ性、耐傷付き性、耐圧縮永久歪み性、 強度特性、耐熱性、耐候性および耐摩耗性などの特性に 優れる架橋ゴム成形体を調製できる、架橋可能なゴム組 成物、およびその組成物からなる自動車用ウェザースト リップ、ホース、防振ゴム、ベルト、シール材、発泡 体、被覆電線、電線ジョイント、電気絶縁部品、家庭用 ゴム製品を提供することを目的としている。

### [0007]

【発明の概要】本発明に係る第1の架橋可能なゴム組成 物は、シート状に成形した後熱空気架橋して得られる架 橋ゴムシートを室温のキシレンに48時間浸漬した後の 残液の濁度が3ppm以下であり、該架橋ゴムシートが HBの鉛筆による鉛筆硬度試験で表面に傷が全く付か ず、かつ、150℃で22時間熱処理後の圧縮永久歪み (CS) が70%以下であり、スコーチ指数が1dNm 以下であり、架橋トルクM。が2.5~30dNmであ るととを特徴としている。

【0008】上記CSは50%以下であることが好まし く、より好ましくは40%以下、さらに好ましくは30 %以下、特に好ましくは20%以下である。本発明に係 る第2の架橋可能なゴム組成物は、非共役ポリエンであ る下記一般式[I]または[II]で表わされる少なくと も一種の末端ビニル基含有ノルボルネン化合物から導か れる構成単位を有するエチレン・α- オレフィン・非共 役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)と、SiH基を 1分子中に少なくとも2個持つSiH基含有化合物 (B) とからなり、スコーチ指数が1dNm以下であ

特徴としている。

[0009] 【化4】

$$\begin{array}{c|c}
R^2 \\
\hline
(CH_2)_{\overline{\Pi}} C = CH_2 \\
\hline
R^1 & \cdots [1]
\end{array}$$

\* [0010] [式中、nは0ないし10の整数であり、 R¹ は水素原子または炭素原子数 1~10のアルキル基 であり、R<sup>2</sup> は水素原子または炭素原子数1~5のアル キル基である。〕

[0011]

(化5)

【0012】 [式中、R<sup>1</sup> は水素原子または炭素原子数 1~10のアルキル基である。] 本発明に係る第2の架 橋可能なゴム組成物は、前記エチレン・α-オレフィン ・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)およびS i H基含有化合物(B)の他に、周期表第 8 元素金属 と、ビニル基を含む化合物との錯体である触媒(C)を 含有していてもよいし、さらに、反応抑制剤(D)を含 有していてもよい。

【0013】前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポ リエンランダム共重合体ゴム(A)は、(·i)エチレン と炭素原子数3~20のα-オレフィンとのモル比(エ チレン/α- オレフィン) が40/60~95/5の範 囲にあり、(ji)ヨウ素価が0.5~50の範囲にあ り、(iii) 135℃のデカリン溶液で測定した極限粘 度[n]が $0.5\sim10d1/g$ の範囲にあることが望

[0014] 中でも、前記(i)、(ii) および(ii i) の物性の他に、(iv) GPCにより測定した分子量 分布 (Mw/Mn) が3~50であり、(v) 該エチレ ン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体 ゴム (A) 100gに対し、ジクミルパーオキサイド 0.01モルを用い、170℃で10分間プレス架橋し たときの有効網目鎖密度(v)が1.5×10'°個/c m'以上であるエチレン・α- オレフィン・非共役ポリ エンランダム共重合体ゴム(A)が好ましく、中でも、 前記(i)、(ii)、(iii)、(iv)および(v)の 物性の他に、(vi)100℃でのメルトフローカーブか ら求めた、ずり応力0.4×10°dyn/cm² を示 り、架橋トルク $M_\epsilon$  が2.5~30dNmであることを 40 すときのずり速度 $\gamma_1$  とずり応力2.4×10° dy  $n/cm^2$  を示すときのずり速度 $\gamma_1$  との比 $\gamma_1/\gamma$ ,と、前記有効網目鎖密度(ν)との比が、一般式 [ I V)

 $0.04 \times 10^{-19} \le \log (\gamma_1/\gamma_1)/\nu \le 0.20 \times 10^{-19}$ 

で表わされる関係を満足するエチレン・α- オレフィン ・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)がより好 ましい。

11

 $\{0015\}$ 前記エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ボ リエンランダム共重合体(A)として、非共役ポリエン である前記一般式[I]または[II]で表わされる少な くとも一種の末端ビニル基含有ノルボルネン化合物から 導かれる構成単位と、下記一般式 [III]で表わされる基 を含有する非共役ポリエン化合物から導かれる構成単位 を有するエチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンラ 10 ンダム共重合体ゴム(Al)を用いることができる。

[0016]

が望ましい。

[化6]

$$-C = C - R^4$$

$$R^5 R^6 \qquad \cdots [III]$$

[0017] [式中、R'は炭素原子数1~10のアル キル基であり、R' およびR' は、それぞれ独立に、水 素原子または炭素原子数1~10のアルキル基であ る。] 前記エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエン ランダム共重合体ゴム (A1)は、(i)エチレンと炭 素原子数3~20のα-オレフィンとのモル比(エチレ ン/α- オレフィン) が40/60~95/5の範囲に あり、(ii) ヨウ素価が0.5~50の範囲にあり、 (jii) 135°Cのデカリン溶液で測定した極限粘度 [n]が0.3~10d1/gの範囲にあり、(iv)動 的粘弾性測定器より求めた分岐指数が5以上であること

【0018】上記のようなエチレン・α- オレフィン・ 非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)を含む、本 30 発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、架橋速度が 速く、架橋ゴム成形体の生産性に優れ、HAV、UHF などの熱空気架橋が可能であり、しかも、耐スコーチ 性、耐傷付き性、耐圧縮永久歪み性、強度特性、耐熱 性、耐候性および耐摩耗性などの特性に優れる架橋ゴム 成形体 (発泡体も含む)を提供することができる。

【0019】特に、エチレン・α-オレフィン・非共役 ポリエンランダム共重合体ゴム(Al)を含む、本発明 に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、架橋速度が速 く、架橋ゴム成形体の生産性に優れ、HAV、UHFな 40 どの熱空気架橋が可能であり、しかも、耐スコーチ性、 耐傷付き性、耐圧縮永久歪み性、強度特性、耐熱性、耐 候性、接着性、劣化後の耐油性および耐摩耗性などの特 性に優れる架橋ゴム成形体(発泡体も含む)を提供する **とができる。** 

【0020】また、本発明に係る第2の架橋可能なゴム 組成物は、前記エチレン・α- オレフィン・非共役ポリ エンランダム共重合体ゴム(A)、SiH基含有化合物 (B)、および必要に応じて触媒(C)、反応抑制剤

成物であって、該組成物が、エチレン・α-オレフィン ・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)中に、ポ リオレフィン樹脂(E)を溶融状態でミクロ分散させた ブレンド物であってもよい。このゴム組成物は、ポリオ レフィン樹脂 (E) の平均分散粒子径が2 μm以下であ り、かつ、ポリオレフィン樹脂 (E) とエチレン・α-オレフィン・非共役ボリエンランダム共重合体ゴム (A) とのブレンド重量比 [(E)/(A)] が5/9 5~50/50であることが好ましい。

【0021】前記ポリオレフィン樹脂(E)が、炭素原 子数3~8のα- オレフィンからなる結晶性α- オレフ ィン単独重合体、またはこれらのα- オレフィンからな る結晶性α- オレフィン共重合体であるポリオレフィン 樹脂(E1)であって、とのポリオレフィン樹脂(E 1) と、前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム(A)と、前記S i H基含有化 合物 (B) とを含むゴム組成物が、エチレン・α-オレ フィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)中 に、ポリオレフィン樹脂(E1)を溶融状態でミクロ分 散させたブレンド物であってもよい。とのゴム組成物 は、ポリオレフィン樹脂(E1)の平均分散粒子径が2 μm以下であり、ポリオレフィン樹脂(Ε1)とエチレ ン・α- オレフィン・非共役ポリエン共重合体ゴム (A) とのブレンド重量比 [(E1)/(A)] が5/ 95~50/50であり、かつ、該ゴム組成物の硬さ (JIS K6301で規定されているA硬度=Y)と ポリオレフィン樹脂(E1)の配合量(X)とが、  $Y = (0.5 \pm 0.2) X + a$ 

[式中、Xは、ポリオレフィン樹脂(E1)の配合量 (単位:重量部、成分(A)と(E1)との合計量は1 00重量部)であり、aは、ポリオレフィン樹脂(E 1)配合による硬度アップ分をこのゴム組成物の硬度か ち引いた硬度である〕の関係を満たすととが好ましい。 ポリオレフィン樹脂(E1)の分散粒子のアスペクト比 が5以下であることがより好ましい。

【0022】とのようなゴム組成物においては、前記エ チレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重 合体ゴム(A)は、( i )エチレンと炭素原子数3~2 0のα- オレフィンとのモル比(エチレン/α- オレフ ィン) が40/60~95/5の範囲にあり、(ii) ヨ ウ素価が0.5~50の範囲にあり、(iii) 135℃ のデカリン溶液で測定した極限粘度[η]が0.3~1 Odl/gの範囲にあり、(iv)動的粘弾性測定器より 求めた分岐指数が5以上であることが望ましい。

【0023】上記のようなポリオレフィン樹脂(E)を 含む、本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、流 動性に優れ、架橋速度が速く、架橋ゴム成形体の生産性 に優れ、HAV、UHFなどの熱空気架橋が可能であ り、しかも、耐スコーチ性、耐傷付き性、耐圧縮永久歪 (D) の他に、ポリオレフィン樹脂(E) を含むゴム組 50 み性、強度特性、耐熱性、耐候性および耐摩耗性などの 特性に優れる架橋ゴム成形体(発泡体も含む)を提供す ることができる。

13

【0024】本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物 は、前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンラ ンダム共重合体ゴム (A)、前記Si H基含有化合物

(B) および必要に応じて触媒(C)、反応抑制剤

(D) の他に、アルケニル基含有オルガノポリシロキサ ン(F)を含有していてもよい。このようなゴム組成物 においては、前記エチレン・α- オレフィン・非共役ポ リエンランダム共重合体ゴム(A)は、(i)エチレン 10 と炭素原子数3~20のα-オレフィンとのモル比(エ チレン/α-オレフィン) が40/60~95/5の範 囲にあり、(ii) ヨウ素価が0.5~50の範囲にあ り、(iii) 135℃のデカリン溶液で測定した極限粘 度  $[\eta]$  が  $0.3 \sim 10 d 1/g$  の範囲にあり、(iv) 動的粘弾性測定器より求めた分岐指数が5以上であるこ とが望ましい。

【0025】本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物 は、前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンラ ンダム共重合体ゴム (A) と、前記SiH基含有化合物 20 (B) として、SiH基を1分子中に少なくとも2個持 つ環状ポリシロキサン化合物と、前記周期表第8元素金 属と、ビニル基を含む化合物との錯体である触媒(C) と、前記アルケニル基含有オルガノポリシロキサン (F) として、ビニル基を有するポリシロキサンとを含

【0026】上記のようなアルケニル基含有オルガノポ リシロキサン (F) を含む、本発明に係る第2の架橋可 能なゴム組成物は、架橋速度が速く、架橋ゴム成形体の 生産性に優れ、HAV、UHFなどの熱空気架橋が可能 30 で耐金型汚染性に優れ、しかも、耐スコーチ性、耐傷付 き性、耐圧縮永久歪み性、強度特性、耐熱性、耐候性お よび耐摩耗性などの特性に優れる架橋ゴム成形体(発泡

有してなるゴム組成物が好ましい。

体も含む)を提供することができる。

【0027】上記のような、本発明に係る第2の架橋可 能なゴム組成物は、シート状に成形した後熱空気架橋し て得られる架橋ゴムシートを室温のキシレンに48時間 浸漬した後の残液の濁度が3ppm以下であり、該架橋 ゴムシートがHBの鉛筆による鉛筆硬度試験で表面に傷 が全く付かず、かつ、150℃で22時間熱処理後の圧 40 縮永久歪み(CS)が70%以下、好ましくは50%以 下、より好ましくは40%以下、さらに好ましくは30 %以下、特に好ましくは20%以下であり、スコーチ指 数が1 d N m以下であり、架橋トルクM が2.5~ 30dNmである ことが好ましい。特に、160℃で の架橋 速度(t<sub>2</sub>(90)) が15分以下であることが好ま

【0028】本発明に係る第1または第2の架橋可能な ゴム組成物は、自動車用ウェザーストリップ;自動車用 ホース、送水用ホース、ガス用ホース;自動車用防振ゴ 50 ゴムシートを室温のキシレンに48時間浸漬した後の残

ム、鉄道用防振ゴム、産業機械用防振ゴム、建築用免震 ゴム;伝動ベルト、搬送用ベルト;自動車用カップ・シ ール材、産業機械用シール材;自動車用ウェザーストリ ップスポンジ、建築用シールスポンジまたは他の発泡 体;被覆電線、電線ジョイント、電気絶縁部品、半導電 ゴム部品; OA機器用ロール、工業用ロール; 家庭用ゴ ム製品などの製造の際に好適に用いられる。

【0029】前記エチレン・α-オレフィン・非共役ポ リエン共重合体ゴム(A)を含有してなる、本発明に係 るゴム組成物は、常温での架橋が可能であり、また、反 応射出成形 (RIM) 用に好適に用いられる。さらに、 熱可塑性エラストマーの製造の際に用いることができる し、エンジニアリングプラスチックの改質にも用いると とができる。

[0030] 本発明に係る自動車用ウェザーストリッ プ ホース (自動車用ホース、送水用ホース、ガス用ホ ース)、防振ゴム(自動車用防振ゴム、鉄道用防振ゴ ム、産業機械用防振ゴム、建築用免震ゴム)、ベルト (伝動ベルト、搬送用ベルト)、シール材(自動車用カ ップ・シール材、産業機械用シール材)、発泡体(自動 車用ウェザーストリップスポンジ、建築用シールスポン ジおよび他の発泡体)、被覆電線、電線ジョイント、電 気絶縁部品、半導電ゴム部品、〇A機器用ロール、工業 用ロールおよび家庭用ゴム製品は、本発明に係る第1ま たは第2の架橋可能なゴム組成物からなることを特徴と している。

[0031]なお、本明細書中の「架橋ゴム成形体」の 語は、非発泡体のみを指す場合と、非発泡体と発泡体の 両方を指す場合がある。

[0032]

【発明の具体的説明】以下、本発明に係る架橋可能なゴ ム組成物およびその用途について具体的に説明する。本 発明に係る第1の架橋可能なゴム組成物は、シート状に 成形した後熱空気架橋して得られる架橋ゴムシートを室 温のキシレンに48時間浸漬した後の残液の濁度が3p pm以下であり、該架橋ゴムシートがHBの鉛筆による 鉛筆硬度試験で表面に傷が全く付かず、かつ150℃で 22時間熱処理後の圧縮永久歪み(CS)が70%以下 であり、スコーチ指数が1dNm以下であり、架橋トル  $\rho M_{\epsilon} \dot{m} = 5 \sim 30 \, d \, Nm \, cas$ 

【0033】また、本発明に係る第2の架橋可能なゴム 組成物は、エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエン ランダム共重合体ゴム(A)、SiH基を1分子中に少 なくとも2個持つSiH基含有化合物(B)、および必 要に応じて触媒(C)、反応抑制剤(D)、ポリオレフ ィン樹脂(E)、アルケニル基含有オルガノポリシロキ サン(F)を含有してなる。

[0034] 本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物 は、シート状に成形した後熱空気架橋して得られる架橋

液の濁度が3ppm以下であり、該架橋ゴムシートがH Bの鉛筆による鉛筆硬度試験で表面に傷が全く付かず、 かつ150℃で22時間熱処理後の圧縮永久歪み(C) S)が70%以下であり、スコーチ指数が1dNm以下 であり、架橋トルクMェが2.5~30dNmであるゴ ム組成物、すなわち本発明に係る第1の架橋可能なゴム 組成物であることが好ましい。

## 【0035】エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム(A)

本発明で用いられるエチレン・α-オレフィン・非共役 10 ポリエンランダム共重合体ゴム(A)は、エチレンと、 炭素原子数3~20のα-オレフィンと、非共役ポリエ ンとして特定の末端ビニル基含有ノルボルネン化合物と のランダム共重合体であり、エチレンと、炭素原子数3 ~200α-オレフィンと、非共役ポリエンとして特定 の末端ビニル基含有ノルボルネン化合物および他の特定 の非共役ポリエン化合物とのランダム共重合体(A1) であってもよい。

【0036】 このような炭素原子数3~20のα-オレ フィンとしては、具体的には、プロピレン、1-ブテン、 4-メチル-1- ペンテン、1-ヘキセン、1-ヘプテン、1-オ クテン、1-ノネン、1-デセン、1-ウンデセン、1-ドデセ ン、1-トリデセン、1-テトラデセン、1-ペンタデセン、 1-ヘキサデセン、1-ヘプタデセン、1-ノナデセン、1-エ イコセン、9-メチル-1- デセン、11-メチル-1- ドデセ ン、12- エチル-1- テトラデセンなどが挙げられる。中 でも、炭素原子数3~10のα-オレフィンが好まし く、特にプロピレン、1-ブテン、1-ヘキセン、1-オクテ ンなどが好ましく用いられる。

【0037】 これらのα- オレフィンは、単独で、ある いは2種以上組み合わせて用いられる。本発明で用いら れるエチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダ ム共重合体ゴム(A)を構成する非共役ポリエンは、下 記の一般式「I]または[II]で表わされる末端ピニル 基含有ノルボルネン化合物であり、本発明で用いられる エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A1)を構成する非共役ポリエンは、下記 の一般式「I]または[II]で表わされる末端ビニル基 含有ノルボルネン化合物と、下記の一般式 [III] で表 わされる非共役ポリエン化合物である。

[0038]

【化7】

$$\begin{array}{c|c}
 & \mathbb{R}^2 \\
 & \mathbb{C} \\
 & \mathbb{C} \\
 & \mathbb{R}^1 \\
\end{array}$$
... [1]

【0039】一般式[1]において、nは0ないし10 の整数であり、R<sup>1</sup> は水素原子または炭素原子数 l~l 50 【0043】

0のアルキル基であり、R1の炭素原子数1~10のア ルキル基としては、具体的には、メチル基、エチル基、 プロビル基、イソプロビル基、n-プチル基、イソブチル 基、sec-ブチル基、t-ブチル基、n-ペンチル基、イソペ ンチル基、t-ペンチル基、ネオペンチル基、ヘキシル 基、イソヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基、ノニル 基、デシル基などが挙げられる。

16

【0040】R<sup>2</sup> は水素原子または炭素原子数1~5の アルキル基である。R'の炭素原子数1~5のアルキル 基の具体例としては、上記R'の具体例のうち、炭素原 子数1~5のアルキル基が挙げられる。

[0041]

[化8]

【0042】一般式[II] において、R' は水素原子ま たは炭素原子数1~10のアルキル基である。R3のア ルキル基の具体例としては、上記R<sup>1</sup>のアルキル基の具 体例と同じアルキル基を挙げることができる。上記一般 式[ [ ]] または[II] で表わされるノルボルネン化合物 としては、具体的には、5-メチレン-2- ノルボルネン、 5-ビニル-2- ノルボルネン、5-(2-プロペニル)-2- ノ ルボルネン、5-(3-ブテニル)-2- ノルボルネン、5-(1-メチル-2- プロペニル) -2- ノルボルネン、5-(4-ペンテニル) -2- ノルボルネン、5-(1-メチル-3- ブテ ニル) -2- ノルボルネン、5-(5-ヘキセニル) -2- ノル ボルネン、5- (1-メチル-4- ペンテニル) -2- ノルボル ネン、5-(2.3-ジメチル-3-ブテニル)-2- ノルボルネ ン、5-(2-エチル-3- ブテニル)-2- ノルボルネン、5-(6-ヘプテニル) -2- ノルボルネン、5-(3-メチル-5-ヘキセニル) -2- ノルボルネン、5-(3,4-ジメチル-4-ペンテニル) -2- ノルボルネン、5-(3-エチル-4-ペン テニル) -2- ノルボルネン、5-(7-オクテニル) -2- ノ ルボルネン、5-(2-メチル-6-ヘプテニル)-2-ノルボ ルネン、5- (1,2-ジメチル-5- ヘキセシル) -2- ノルボ ルネン、5-(5-エチル-5-ヘキセニル)-2- ノルボルネ 40 ン、5- (1,2,3-トリメチル-4- ペンテニル) -2- ノルボ ルネンなど挙げられる。このなかでも、5-ビニル-2- ノ ルボルネン、5-メチレン-2- ノルボルネン、5-(2-プロ ペニル) -2- ノルボルネン、5-(3-ブテニル)-2- ノル ボルネン、5-(4-ペンテニル)-2- ノルボルネン、5-(5-ヘキセニル) -2- ノルボルネン、5-(6-ヘプテニ ル)-2- ノルボルネン、5-(7-オクテニル)-2- ノルボ ルネンが好ましい。これらのノルボルネン化合物は、単 独で、あるいは2種以上組み合わせて用いることができ

【0044】一般式 [III] において、R\* は炭素原子数1~10のアルキル基であり、R\*およびR\*は、それぞれ独立に、水素原子または炭素原子数1~10のアルキル基であり、R\*、R\*、R\*の炭素原子数1~10のアルキル基としては、具体的には、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、n-ブチル基、イソブ 10チル基、sec-ブチル基、t-ブチル基、n-ペンチル基、イソベンチル基、t-ペンチル基、ネオペンチル基、ヘキシル基、イソヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基、ノニル基、デシル基などが挙げられる。

17

【0045】上記一般式 [III]で表わされる基を含有す る非共役ポリエン化合物としては、具体的には、1,4~へ キサジエン、3-メチル-1,4- ヘキサジエン、4-メチル-1,4-ヘキサジエン、5-メチル-1,4- ヘキサジエン、4,5-ジメチル-1.4- ヘキサジエン、6-メチル-1,6- オクタジ エン、7-メチル-1.6- オクタジエン、6-エチル-1,6-オ クタジエン、6-プロピル-1,6- オクタジエン、6-ブチル -1,6- オクタジエン、6-メチル-1,6- ノナジエン、7-メ チル-1,6- ノナジエン、6-エチル-1,6-ノナジエン、7-エチル-1,6- ノナジエン、6-メチル-1,6- デカジエン、 7-メチル-1,6- デカジエン、6-メチル-1,6- ウンデカジ エン等の鎖状非共役ジエン:メチルテトラヒドロインデ ン、5-エチリデン-2- ノルボルネン、5-イソプロピリデ ン-2- ノルボルネン、5-ビニリデン-2- ノルボルネン、 6-クロロメチル-5-イソプロペニル-2- ノルボルネン、 ジシクロペンタジエン等の環状非共役ジエン; 2,3-ジイ 30 ソプロピリデン-5- ノルボルネン、2-エチリデン-3- イ ソプロピリデン-5- ノルボルネン、2-プロペニル-2,2-ノルボルナジエン、4-エチリデン-8-メチル-1,7- ノナ ジエン、4,8-ジメチル-1,4,8- デカトリエン等のトリエ ンなどが挙げられる。上記ビニル基含有ノルボルネン化 合物のほかに、これらの非共役ポリエン化合物を併用す ると、接着性および環境劣化後の耐油性が向上する。

【0046】上記のようなエチレンと、炭素原子数 $3\sim 200\alpha$  - オレフィンと、ビニル基含有ノルボルネン化合物とからなるエチレン・ $\alpha$  - オレフィン・非共役ポリ 40エンランダム共重合体ゴム(A)は、以下のような特性を有しているととが望ましい。

(i) エチレンと炭素原子数3~20の $\alpha$ - オレフィンとのモル比(エチレン/ $\alpha$ - オレフィン)エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム (A) は、(a) エチレンで導かれる単位と(b) 炭素原子数3~20の $\alpha$ - オレフィン(以下単に $\alpha$ - オレフィンということがある)から導かれる単位とを、40/60~95/5、好ましくは50/50~90/10、さらに好ましくは55/45~85/15、

特に好ましくは60/40~80/20のモル比 [(a)/(b)]で含有している。

[0047] このモル比が上記範囲内にあると、耐熱老化性、強度特性およびゴム弾性に優れるとともに、耐寒性および加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。

#### (ii) ヨウ素価

エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム (A) のヨウ素価は、 $0.5\sim50$  (g/100g)、好ましくは $0.8\sim40$  (g/100g)、さらに好ましくは $1\sim30$  (g/100g)、特に好ましくは $1.5\sim25$  (g/100g)である。

[0048] このヨウ素価が上記範囲内にあると、架橋 効率の高いゴム組成物が得られ、耐圧縮永久歪み性に優れるとともに、耐環境劣化性(=耐熱老化性)に優れた 架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。ヨウ素価が50を超えると、コスト的に不利になるので好ましくない。

#### (iii) 極限粘度

エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)の135℃デカリン中で測定した極限粘度 [n] は、0.5~10d1/g、好ましくは0.6~8d1/g、さらに好ましくは0.7~6d1/g、特に好ましくは0.8~5d1/gであることが望ましい。

[0049] この極限粘度[n] が上記範囲内にあると、強度特性および耐圧縮永久歪み性に優れるとともに、加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。中でも、前記(i)、(ii)および(iii) の物性の他に、下記の(iv)および(v)の物性を有するエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)が好ましく、さらに下記の(vi)の物性を有するエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)がより好ましい。

## (iv) 分子量分布 (Mw/Mn)

エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム (A) のGPCにより測定した分子量分布 (Mw/Mn) は、3~50、好ましくは3.3~40、さらに好ましくは3.5~30である。

[0050] この分子量分布(Mw/Mn)が上記範囲内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。

(v)有効網目鎖密度(ν) [架橋密度の指標]
 エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)100gに対し、ジクミルパーオキサイド0.01モルを用い、170℃で10分間プレス架橋したときの有効網目鎖密度(ν)が1.5×10°。個/cm³以上、好ましく1.8×10°。個/cm³以
 50上、さらに好ましくは2.0×10°。個/cm³以上で

ある。

[0051] との有効網目鎖密度(ν)が1.5×10 ''個/cm'以上であると、耐圧縮永久歪み性に優れた 架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。

19

(vi)  $\log(\gamma_1/\gamma_1)/\nu$ 

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共\*

で表わされる関係を満足している。

【0052】エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム (A) は、 $Log(\gamma_1/\gamma_1)$  と 10 有効網目鎖密度  $(\nu)$  との比 [Log  $(\gamma_1/\gamma_1)$ / ν] が、0.04×10<sup>-19</sup>~0.20×10<sup>-19</sup>、好ま しくは0.042×10<sup>-1</sup>, ~0.19×10<sup>-1</sup>, さ ろに好ましくは0.050×10<sup>-19</sup> ~0.18×10

【0053】 この比 [Log (r<sub>1</sub>/r<sub>1</sub>) /ν] が上記 範囲内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性お よび耐圧縮永久歪み性に優れた架橋ゴム成形体を提供で きるゴム組成物が得られる。ところで、本発明で用いら れるエチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダ 20 ム共重合体ゴム(A)が、非共役ポリエンである前記一 般式[I] または[II] で表わされる少なくとも一種の 末端ビニル基含有ノルボルネン化合物から導かれる構成 単位と、前記一般式 [III]で表わされる基を含有する非 共役ポリエン化合物から導かれる構成単位を有するエチ レン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合 体ゴム(A1)である場合、エチレン・α-オレフィン ·非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A1)は、以 下の特性を有していることが望ましい。

(i) エチレンと炭素原子数3~20のα- オレフィン 30 とのモル比(エチレン/α-オレフィン)

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A1)は、(a)エチレンで導かれる単位 と(b) 炭素原子数3~20のα-オレフィン(以下単 にα- オレフィンということがある) から導かれる単位 とを、40/60~95/5、好ましくは50/50~ 90/10、さらに好ましくは55/45~85/15、特に好ましくは60/40~80/20のモル比 [(a)/(b)]で含有している。

【0054】とのモル比が上記範囲内にあると、耐熱老 化性、強度特性およびゴム弾性に優れるとともに、耐寒 性および加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴ ム組成物が得られる。

## (ii) ヨウ素価

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A 1)のヨウ素価は、0.5~50(q/100 g)、好ましくは0.8~40(g/100g)、さらに好ましく は1~30 (q/100g)、特に好ましくは1.5~25 (q/1 00q)である。

\* 重合体ゴム (A) は、100℃でのメルトフローカーブ から求めた、ずり応力0. 4×10° dyn/cm²を 示すときのずり速度 $\gamma$ , とずり応力2.  $4 \times 10^{\circ}$  dy  $n/cm^2$  を示すときのずり速度 $\gamma$ , との比 $\gamma$ ,  $/\gamma$ ıと、前記有効網目鎖密度(ν)との比が、一般式[I V)

 $0.04 \times 10^{-19} \le \log (\gamma_1/\gamma_1)/\nu \le 0.20 \times 10^{-19} \cdots [IV]$ 

ポリエンに由来するヨウ素価(x)と一般式[III] で 表わされる基を含有する非共役ポリエンに由来するヨウ 素価 (y) との比率 (x) / (y) は、1/50~50 /1、好ましくは1/30~30/1、さらに好ましく は1/10~10/1、特に好ましくは1/5~5/ 1、最も好ましくは2/1~1/2であることが望まし

【0056】(x)/(y)が1/50より小さくなる と、架橋度が小さくなり耐圧縮永久歪み性などの物性が 低下し、また長鎖分岐数が減少するので流動性が悪くな り、その結果加工性も悪くなる。一方、(x)/(y) が50/1より大きいと、接着性および老化後の耐油性 が悪くなる。とのヨウ素価が上記範囲内にあると、架橋 効率の高いゴム組成物が得られ、耐圧縮永久歪み性に優 れるとともに、耐環境劣化性(=耐熱老化性)に優れた 架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。ヨ ウ素価が50を超えると、コスト的に不利になるので好 ましくない。

#### (iii) 極限粘度

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A1)の135℃デカリン中で測定した極 限粘度[η]は、0.3~10d1/g、好ましくは  $0.5 \sim 8 d 1/g$ 、さらに好ましくは $0.7 \sim 6 d 1$ /g、特に好ましくは0.8~5d1/gであることが 望ましい。

【0057】との極限粘度[n]が上記範囲内にある と、強度特性および耐圧縮永久歪み性に優れるととも に、加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴム組 成物が得られる。

(iv) 動的粘弾性測定器より求めた分岐指数

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A1)の動的粘弾性測定器より求めた分岐 指数は5以上、好ましくは7以上、さらに好ましくは9 以上、特に好ましくは10以上である。この分岐指数の 値が5より小さいと、高ずり速度領域での粘度が高くな り、流動性が悪化するため、ロール加工性および押出加 工性が悪くなる。

【0058】本発明で用いられるエチレン・α- オレフ ィン・非共役ポリエンランダム共重合体(A1)は、上 記(i)~(iv) の物性の他に、下記の(v)~(vii) の物性を有していることが好ましい。

(v)分子量分布(Mw/Mn)

【0.055】一般式[1]、[II]で表わされる非共役 50 エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共

重合体ゴム (A1) のGPCにより測定した分子量分布 (Mw/Mn) は2~200、好ましくは2.5~15 0、さらに好ましくは3~120、特に好ましくは5~ 100である。

21

【0059】との分子量分布(Mw/Mn)が上記範囲 内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性に優れ た架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。

(vi) 有効網目鎖密度 (ν) [架橋密度の指標] エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A1)100gに対し、ジクミルパーオキ 10 サイド0.01モルを用い、170℃で10分間プレス 架橋したときの有効網目鎖密度(ν)が1.5×10° 個/cm' 以上、好ましく1. 8×10'°個/cm'以\*・

 $0.04 \times 10^{19} \le \log (\gamma_1/\gamma_1)/\nu \le 0.20 \times 10^{19} \cdots [IV]$ 

で表わされる関係を満足している。

【0061】エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム(A 1 )は、Log(アェ/ア」) と有効網目鎖密度 ( $\nu$ ) との比 [Log ( $\gamma_1/\gamma_1$ )/  $\nu$ ] が0.04×10<sup>-19</sup>~0.20×10<sup>-19</sup>、好まし くは0.042×10<sup>-19</sup>~0.19×10<sup>-19</sup>、さら に好ましくは0.050×10<sup>-19</sup>~0.18×10<sup>-19</sup>

【0062】 この比 [Log(r<sub>1</sub>/r<sub>1</sub>)/ν] が上記 範囲内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性お よび耐圧縮永久歪み性に優れた架橋ゴム成形体を提供で きるゴム組成物が得られる。また、本発明に係る第2の 架橋可能なゴム組成物が、エチレン・α-オレフィン・ 非共役ポリエンランダム共重合体(A)、SiH基含有 化合物(B)、および必要に応じて触媒(C)、反応抑 制剤(D)の他に、ポリオレフィン樹脂(E)(ポリオ 30 レフィン樹脂(E1)を含む)を含有してなる場合、と のエチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム 共重合体(A)は、以下のような特性を有していること が望ましい。

(i) エチレンと炭素原子数3~20のα- オレフィン とのモル比(エチレン/α-オレフィン)

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)は、(a)エチレンで導かれる単位と (b) 炭素原子数3~20のα-オレフィン(以下単に を、40/60~95/5、好ましくは50/50~9 0/10、さらに好ましくは55/45~85/15、 特に好ましくは60/40~80/20のモル比

[(a)/(b)]で含有している。

【0063】このモル比が上記範囲内にあると、耐熱老 化性、強度特性およびゴム弾性に優れるとともに、耐寒 性および加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴ ム組成物が得られる。

#### (ii)ヨウ素価

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 50 重合体ゴム (A)のGPCにより測定した分子量分布

\*上、さらに好ましくは2.0×10''個/cm'以上で ある。

[0060] この有効網目鎖密度(ν)が1.5×10 20個/cm3 以上であると、耐圧縮永久歪み性に優れ た架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。 (vii) Log  $(\gamma_1/\gamma_1)/\nu$ 

22

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム (A1) は、100℃でのメルトフローカー ブから求めた、ずり応力0.4×10°dyn/cm²を 示すときのずり速度 $\gamma_1$ とずり応力2.  $4 \times 10^6 \, \mathrm{d} \, \mathrm{y} \, \mathrm{n}$ / c m'を示すときのずり速度ァ、との比ァ、/ァ、と、前 記有効網目鎖密度(レ)との比が、一般式[IV]

重合体ゴム(A)のヨウ素価は、0.5~50(g/100 g)、好ましくは 0.8~40 (g/100g)、さらに好ましく は $1\sim30$  (g/100g)、特に好ましくは $1.5\sim25$  (g/1 00q)である。

【0064】とのヨウ素価が上記範囲内にあると、架橋 効率の高いゴム組成物が得られ、耐圧縮永久歪み性に優 れるとともに、耐環境劣化性(=耐熱老化性)に優れた 架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。ヨ ウ素価が50を超えると、コスト的に不利になるので好 ましくない。

#### (iii) 極限粘度

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)の135℃デカリン中で測定した極限 粘度[n]は、0.3~10d1/g、好ましくは0. 5~8 d l / g、さらに好ましくは0.7~6 d l / g、特に好ましくは0.8~5dl/gであることが望 ましい。

【0065】との極限粘度[η]が上記範囲内にある と、強度特性および耐圧縮永久歪み性に優れるととも に、加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴム組 成物が得られる。

(iv) 動的粘弾性測定器より求めた分岐指数

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)の動的粘弾性測定器より求めた分岐指 数は5以上、好ましくは7以上、さらに好ましくは9以 α- オレフィンということがある) から導かれる単位と 40 上、特に好ましくは10以上である。この分岐指数の値 が5より小さいと、高ずり速度領域での粘度が高くな り、流動性が悪化するため、ロール加工性および押出加 工性が悪くなる。

> 【006·6】中でも、上記(i)~(iv)の物性の他 に、下記(v)、(vi)の物性を有するエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム

(A) が好ましい。

(v)分子量分布(Mw/Mn)

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共

(Mw/Mn) は、3~100、好ましくは3.3~7 5、さらに好ましくは3.5~50である。

23

【0067】 Cの分子量分布 (Mw/Mn) が上記範囲 内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性に優れ た架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。

(vi) 有効網目鎖密度 (ν) [架橋密度の指標] エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)100gに対し、ジクミルパーオキサ イド0.01モルを用い、170℃で10分間プレス架 橋したときの有効網目鎖密度(ν)が1.5×10′°個 10 から求めた、ずり応力0.4×10°dyn/cm'を示 /cm³ 以上、 好ましく1.8×10°°個/cm³以 上、さらに好ましくは2. 0×10'°個/cm'以上で ある。

 $0.04 \times 10^{19} \le \log (\gamma_1/\gamma_1)/\nu \le 0.20 \times 10^{19} \cdots [IV]$ 

で表わされる関係を満足している。

【0069】エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム(A)は、Log(アェ/アェ) と 有効網目鎖密度  $(\nu)$  との比  $[Log(\gamma_1/\gamma_1)]$ ν] が0.04×10<sup>-19</sup>~0.20×10<sup>-19</sup>、好まし くは0.042×10<sup>-19</sup>~ 0.19×10<sup>-19</sup>、さら に好ましくは0.050×10<sup>-1</sup>°~0.18×10<sup>-1</sup>°

[0070]との比 $[Log(\gamma_1/\gamma_1)/\nu]$ が上記 範囲内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性お よび耐圧縮永久歪み性に優れた架橋ゴム成形体を提供で きるゴム組成物が得られる。また、本発明に係る第2の 架橋可能なゴム組成物が、エチレン・α-オレフィン・ 非共役ポリエンランダム共重合体(A)、SiH基含有 化合物(B)、および必要に応じて触媒(C)、反応抑 制剤(D)の他に、アルケニル基含有オルガノポリシロ 30 ましい。 キサン (F) を含有してなる場合、このエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体(A) は、以下のような特性を有していることが望ましい。

(i) エチレンと炭素原子数3~20のα- オレフィン とのモル比(エチレン/α-オレフィン) エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共

重合体ゴム(A)は、(a)エチレンで導かれる単位と (b) 炭素原子数3~20のα-オレフィン(以下単に α- オレフィンということがある) から導かれる単位と を、40/60~95/5、好ましくは50/50~9 40 が5より小さいと、高ずり速度領域での粘度が高くな 0/10、さらに好ましくは $55/45\sim85/15$ 、 特に好ましくは60/40~80/20のモル比

[(a)/(b)]で含有している。

【0071】このモル比が上記範囲内にあると、耐熱老 化性、強度特性およびゴム弾性に優れるとともに、耐寒 性および加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴ ム組成物が得られる。

## (ii) ヨウ素価

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)のヨウ素価は、0.5~50(g/100

\* [0068] この有効網目鎖密度(ν)が1.5×10 "個/cm"以上であると、耐圧縮永久歪み性に優れ た架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。 上記(i)~(vi)の物性の他に、さらに下記(vii) の物性を有するエチレン・α- オレフィン・非共役ポリ エンランダム共重合体ゴム(A)が特に好ましい。 (vii) Log  $(\gamma_1/\gamma_1)/\nu$ 

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)は、100℃でのメルトフローカーブ すときのずり速度γ,とずり応力2. 4×10°d y n/  $cm^2$ を示すときのずり速度 $\gamma$ 、 との比 $\gamma_1/\gamma_1$ と、前 記有効網目鎖密度(ν)との比が、一般式[IV]

g)、好ましくは0.8~40(g/100g)、さらに好ましく は1~30 (g/100g)、特に好ましくは1.5~25 (g/1 00a)である。

[0072] とのヨウ素価が上記範囲内にあると、架橋 効率の高いゴム組成物が得られ、耐圧縮永久歪み性に優 れるとともに、耐環境劣化性 (=耐熱老化性) に優れた 架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。ヨ ウ素価が50を超えると、コスト的に不利になるので好 ましくない。

#### (iii) 極限粘度

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム (A) の135℃デカリン中で測定した極限 粘度 [n] は、 $0.3\sim10$  d 1/g、好ましくは0.5~8 d 1 / g、さらに好ましくは0.7~6 d 1 / g、特に好ましくは0.8~5d1/gであることが望

[0073] との極限粘度[η] が上記範囲内にある と、強度特性および耐圧縮永久歪み性に優れるととも に、加工性に優れた架橋ゴム成形体を提供できるゴム組 成物が得られる。

(iv) 動的粘弾性測定器より求めた分岐指数 エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)の動的粘弾性測定器より求めた分岐指 数は5以上、好ましくは7以上、さらに好ましくは9以 上、特に好ましくは10以上である。との分岐指数の値 り、流動性が悪化するため、ロール加工性および押出加 工性が悪くなる。

[0074]中でも、上記(i)~(iv)の物性の他 に、下記(v)、(vi)の物性を有するエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム (A) が好ましい。

(v)分子量分布(Mw/Mn)

50

エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)のGPCにより測定した分子量分布 (Mw/Mn) は、2~200、好ましくは2.5~1

50. さらに好ましくは3~120、特に好ましくは5 ~100である。

25

【0075】との分子量分布(Mw/Mn)が上記範囲 内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性に優れ た架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。 (vi) 有効網目鎖密度 (ν) [架橋密度の指標] エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)100gに対し、ジクミルパーオキサ イドO. 01モルを用い、170℃で10分間プレス架 橋したときの有効網目鎖密度(ν)が1.5×10°0個 10

[0076] この有効網目鎖密度(v)が1.5×10\*

/cm'以上、好ましく1.8×10'°個/cm'以上、

さらに好ましくは2. 0×10'°個/cm'以上であ

で表わされる関係を満足している。

【0077】エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム(A)は、Log(アェ/アェ) と 有効網目鎖密度 ( $\nu$ ) との比 [Log ( $\gamma_1/\gamma_1$ )/  $\nu$ ] が0.04×10<sup>-19</sup>~0.20×10<sup>-19</sup>、好まし くは0. 042×10<sup>-1</sup>°~ 0. 19×10<sup>-1</sup>°、さら に好ましくは0.050×10<sup>-19</sup>~0.18×10<sup>-19</sup> である。

【0078】 この比 [Log (アュ/アュ) / ル] が上記 節囲内にあると、加工性に優れるとともに、強度特性お よび耐圧縮永久歪み性に優れた架橋ゴム成形体を提供で きるゴム組成物が得られる。本発明で用いられるエチレ ン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体 ゴム(A)は、下記化合物(H)および(I)を主成分 として含有する触媒の存在下に、重合温度30~60 °C、特に30~59°C、重合圧力4~12kgf/cm 2 特に5~8kgf/cm²、非共役ポリエンとエチ レンとの供給量のモル比(非共役ポリエン/エチレン) 0.01~0.2の条件で、エチレンと、炭素原子数3 ~20のα- オレフィンと、上記一般式[I]または [II] で表わされる末端ビニル基含有ノルボルネン化合 物とをランダム共重合することにより得られる。共重合 は、炭化水素媒体中で行なうのが好ましい。

【0079】また、本発明で用いられるエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A 1) は、下記化合物 (H) および (I) を主成分として 含有する触媒の存在下に、重合温度30~60℃、特に 30~59℃、重合圧力4~12kgf/cm²、特 に5~8kgf/cm'、非共役ポリエンとエチレン との 供給量のモル比(非共役ポリエン/エチレン) 0.01~0.2の条件で、エチレンと、炭素原子数3 ~200a-オレフィンと、上記一般式[I]または [II] で表わされる末端ビニル基含有ノルボルネン化合 物と、上記一般式 [III] で表わされる基を含有する非 共役ジェンとをランダム共重合することにより得られ

\*10個/cm' 以上であると、耐圧縮永久歪み性に優れ た架橋ゴム成形体を提供できるゴム組成物が得られる。 上記 ( i ) ~ (vi) の物性の他に、さらに下記 (vii) の物性を有するエチレン・α- オレフィン・非共役ポリ エンランダム共重合体ゴム(A)が特に好ましい。 (vii)  $\log (\gamma_1/\gamma_1)/\nu$ エチレン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共 重合体ゴム(A)は、100℃でのメルトフローカーブ から求めた、ずり応力0. 4×10° dyn/cm² を示すときのずり速度 $\gamma$ 、とずり応力2.  $4 \times 10^{\circ}$ dyn/cm を示すときのずり速度 $\gamma$ 、との比 $\gamma$ 。/  $\gamma_1$ と、前記有効網目鎖密度( $\nu$ )との比が、一般式 [I

26

 $0.04 \times 10^{19} \le \log (\gamma_1/\gamma_1)/\nu \le 0.20 \times 10^{19} \cdots [IV]$ 

る。共重合は、炭化水素媒体中で行なうのが好ましい。 (H) VO(OR)。X,-。 (式中、Rは炭化水素基で あり、Xはハロゲン原子であり、nは0または1~3の 整数である)で表わされる可溶性パナジウム化合物、ま たはVX、(Xはハロゲン原子である)で表わされるバ ナジウム化合物。

【0080】上記可溶性バナジウム化合物(H)は、重 合反応系の炭化水素媒体に可溶性の成分であり、具体的 には、一般式 VO(OR)aXbまたはV(OR)cXd (式中、Rは炭化水素基であり、0≦a≦3、0≦b≦  $3. 2 \le a + b \le 3. 0 \le c \le 4. 0 \le d \le 4. 3 \le c$ + d ≤ 4) で表わされるバナジウム化合物、あるいはこ れらの電子供与体付加物を代表例として挙げることがで きる。

[0081]より具体的には、VOC1,、VO(OC ,H,) C1, \ VO (OC,H,),C1 \ VO (O-iso -C,H,) C1, VO (O-n-C,H,) C1, VO (OC, H,), VOBr, VCl, VOCl, V O(O-n-C,H,),、VC1,・2OC,H,OHなど を例示することができる。(I) R'。A1X', 。(R' は炭化水素基であり、X'はハロゲン原子であり、mは 1~3である)で表わされる有機アルミニウム化合物。 【0082】上記有機アルミニウム化合物(I)として は、具体的には、トリエチルアルミニウム、トリプチル アルミニウム、トリイソプロビルアルミニウム等のトリ アルキルアルミニウム;ジエチルアルミニウムエトキシ ド、ジブチルアルミニウムブトキシド等のジアルキルア ルミニウムアルコキシド;エチルアルミニウムセスキエ トキシド、ブチルアルミニウムセスキブトキシド等のア ルキルアルミニウムセスキアルコキシド; R10.5Al (OR¹)。., などで表わされる平均組成を有する部分 的にアルコキシ化されたアルキルアルミニウム;ジエチ ルアルミニウムクロリド、ジブチルアルミニウムクロリ ド、ジエチルアルミニウムプロミド等のジアルキルアル 50 ミニウムハライド:エチルアルミニウムセスキクロリ

ド、ブチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキブロミド等のアルキルアルミニウムセスキハライド、エチルアルミニウムジクロリド、プロピルアルミニウムジクロリド、ブチルアルミニウムジブロミド等のアルキルアルミニウムジハライドなどの部分的にハロゲン化されたアルキルアルミニウムにドリド、ジブチルアルミニウムヒドリド、デロピルアルミニウムシヒドリド等のアルキルアルミニウムジヒドリドなどの部分的に水素化されたフルキルアルミニウム:エチルアルミニウムエトキシクロリド、ブチルアルミニウムブトキシクロリド、ブチルアルミニウムできる。

27

[0083] 本発明において、上記化合物(H)のうち、VOC1,で表わされる可溶性バナジウム化合物と、上記化合物(I)のうち、A1(OC,H,),C1/A1,(OC,H,),C1,のブレンド物(ブレンド比は1/5以上)を触媒成分として使用すると、ソックス 20レー抽出(溶媒:沸騰キシレン、抽出時間:3時間、メッシュ:325)後の不溶解分が1%以下であるエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)が得られるので好ましい。

【0084】また、上記共重合の際に使用する触媒として、いわゆるメタロセン触媒たとえば特開平9-40586号公報に記載されているメタロセン触媒を用いても差し支えない。また、本発明で用いられるエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム

(A)は、極性モノマーたとえば不飽和カルボン酸また 30 はその誘導体(たとえば酸無水物、エステル)でグラフト変性されていてもよい。

【0085】 このような不飽和カルボン酸としては、具体的には、アクリル酸、メタクリル酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、テトラヒドロフタル酸、ビシクロ(2,2,1) ヘプト-2-エン-5,6-ジカルボン酸などが挙げられる。不飽和カルボンの酸無水物としては、具体的には、無水マレイン酸、無水イタコン酸、無水シトラコン酸、無水テトラヒドロフタル酸、ビシクロ(2,2,1) ヘプト-2-エン-5,6-ジカルボン酸無 40水物などが挙げられる。これらの中でも、無水マレイン酸が好ましい。

【0086】不飽和カルボン酸エステルとしては、具体的には、アクリル酸メチル、メタクリル酸メチル、マレイン酸ジメチル、フマル酸ジメチル、イタコン酸ジメチル、シトラコン酸ジエチル、テトラヒドロフタル酸ジメチル、ビシクロ(2,2,1) ヘプト-2- エン-5,6- ジカルボン酸ジメチルなどが挙げられる。これらの中でも、アクリル酸メチル、アクリル酸エチルが好ましい。

【0087】上記の不飽和カルボン酸等のグラフト変性剤(グラフトモノマー)は、それぞれ単独または2種以上の組み合わせで使用されるが、何れの場合も前述したグラフト変性前のエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエン共重合体ゴム100g当たり、0.1モル以下のグラフト量にするのがよい。上記のようなグラフト量が上記範囲にあるエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)を用いると、耐寒性に優れた架橋ゴム成形体を提供し得る、流動性(成形加工性)に優れたゴム組成物が得られる。

【0088】グラフト変性したエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)は、前述した未変性のエチレン・α-オレフィン・非共役ポリエン共重合体ゴムと不飽和カルボン酸またはその誘導体とを、ラジカル開始剤の存在下に反応させることにより得ることができる。このグラフト反応は溶液にして行なうこともできるし、溶融状態で行なってもよい。溶融状態でグラフト反応を行なう場合には、押出機の中で連続的に行なうことが最も効率的であり、好ましい。

**【0089】グラフト反応に使用されるラジカル開始剤** としては、具体的には、ジクミルパーオキサイド、ジ-t プチルパーオキサイド、ジ-t- ブチルパーオキシ-3, 3.5-トリメチルシクロヘキサン、t-ブチルクミルパーオ キサイド、ジ-t- アミルパーオキサイド、t-ブチルヒド ロパーオキサイド、2,5-ジメチル-2,5- ジ(t-ブチルパ ーオキシン) ヘキシン-3、2,5-ジメチル-2,5- ジ(ベン ゾイルパーオキシ) ヘキサン、2,5-ジメチル-2,5- ジ (t-プチルパーオキシ) ヘキサン、 $\alpha$ ,  $\alpha'$  - ピス(t-ブチルパーオキシ-m-イソプロピル)ベンゼン等のジア ルキルバーオキサイド類; t-ブチルパーオキシアセテー ト、t-ブチルパーオキシイソブチレート、t-ブチルパー オキシピバレート、t-ブチルパーオキシマレイン酸、t-ブチルパーオキシネオデカノエート、t-ブチルパーオキ シベンゾエート、ジ-t- ブチルパーオキシフタレート等 のパーオキシエステル類;ジシクロヘキサノンパーオキ サイド等のケトンパーオキサイド類;およびこれらの混 合物などが挙げられる。中でも半減期1分を与える温度 が130~200℃の範囲にある有機過酸化物が好まし く、特に、ジクミルパーオキサイド、ジ-t- ブチルパー オキサイド、ジ-t- ブチルパーオキシ-3,3,5- トリメチ ルシクロヘキサン、t-ブチルクミルパーオキサイド、ジ -t- アミルパーオキサイド、t-ブチルヒドロパーオキサ イドなどの有機過酸化物が好ましい。

[0090]また、不飽和カルボン酸またはその誘導体(たとえば酸無水物、エステル)以外の極性モノマーとしては、水酸基含有エチレン性不飽和化合物、アミノ基含有エチレン性不飽和化合物、エポキシ基含有エチレン性不飽和化合物、芳香族ビニル化合物、ビニルエステル化合物、塩化ビニルなどが挙げられる。

0 SiH基含有化合物(B)

本発明で用いられるSiH基含有化合物(B)は、エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(Α)と反応し、架橋剤として作用する。このSiH基含有化合物(B)は、その分子構造に特に制限はなく、従来製造されている例えば線状、環状、分岐状構造あるいは三次元網目状構造の樹脂状物などでも使用可能であるが、1分子中に少なくとも2個、好ましくは3個以上のケイ素原子に直結した水素原子、すなわちSiH基を含んでいることが必要である。

29

【0091】とのようなSiH基含有化合物(B)とし 10 ては、通常、下記の一般組成式

R', H, S i O (1-6-6)/2

で表わされる化合物を使用することができる。上記一般組成式において、R<sup>7</sup> は、脂肪族不飽和結合を除く、炭素原子数1~10、特に炭素原子数1~8の置換または非置換の1価炭化水素基であり、このような1価炭化水素基としては、前記一般式[1]のR<sup>4</sup> に例示したアルキル基の他に、フェニル基、ハロゲン置換のアルキル基たとえばトリフロロプロビル基を例示することができる。中でも、メチル基、エチル基、プロビル基、フェニ 20ル基、トリフロロプロビル基が好ましく、特にメチル基、フェニル基が好ましい。

【0092】また、bは、0≤b<3、好ましくは0. 6<b<2.2、特に好ましくは1.5≦b≦2であ り、cは、0 < c ≤ 3、好ましくは0.002 ≤ c < 2、特に好ましくは0.01≦c≦1であり、かつb+ cは、0<b+c≤3、好ましくは1.5<b+c≤ 2. 7である。このSiH基含有化合物(B)は、1分 子中のケイ素原子数が好ましくは2~1000個、特に 好ましくは2~300個、最も好ましくは4~200個 のオルガノハイドロジェンポリシロキサンであり、具体 的には、1,1,3,3-テトラメチルジシロキサン、1,3,5,7-テトラメチルテトラシクロシロキサン、1,3,5,7,8-ペン タメチルペンタシクロシロキサン等のシロキサンオリゴ マー;分子鎖両末端トリメチルシロキシ基封鎖メチルハ イドロジェンポリシロキサン、分子鎖両末端トリメチル シロキシ基封鎖ジメチルシロキサン・メチルハイドロジ ェンシロキサン共重合体、分子鎖両末端シラノール基封 鎖メチルハイドロジェンポリシロキサン、分子鎖両末端 シラノール基封鎖ジメチルシロキサン・メチルハイドロ ジェンシロキサン共重合体、分子鎖両末端ジメチルハイ ドロジェンシロキシ基封鎖ジメチルボリシロキサン、分 子鎖両末端ジメチルハイドロジェンシロキシ基封鎖メチ ルハイドロジェンポリシロキサン、分子鎖両末端ジメチ ルハイドロジェンシロキシ基封鎖ジメチルシロキサン・ メチルハイドロジェンシロキサン共重合体、R',(H) Si〇,/2 単位とSi〇,/2 単位とからなり、任意にR ',SiO,,, 単位、R',SiO,,, 単位、R'(H)Si O,/,単位、(H)SiO,/,またはR'SiO,/,単位を含 み得るシリコーンレジンなどを挙げることができる。

【0093】分子鎖両末端トリメチルシロキシ基封鎖メチルハイドロジェンポリシロキサンとしては、たとえば下式で示される化合物、さらには下式においてメチル基の一部または全部をエチル基、プロビル基、フェニル基、トリフロロプロビル基等で置換した化合物などが挙げられる。

(CH,), SiO-(-SiH(CH,)-O-)<sub>a</sub>-Si(CH,), [式中のdは2以上の整数である。]

分子鎖両末端トリメチルシロキシ基封鎖ジメチルシロキサン・メチルハイドロジェンシロキサン共重合体としては、下式で示される化合物、さらには下式においてメチル基の一部または全部をエチル基、プロビル基、フェニル基、トリフロロブロビル基等で置換した化合物などが挙げられる。

[0094] (CH,), SiO-(-Si(CH,),-O-),-(-SiH(CH,)-O-),-Si(CH,),

[式中の e は l 以上の整数であり、 f は 2 以上の整数である。]

分子鎖両末端シラノール基封鎖メチルハイドロジェンボリシロキサンとしては、たとえば下式で示される化合物、さらには下式においてメチル基の一部または全部をエチル基、プロビル基、フェニル基、トリフロロプロビル基等で置換した化合物などが挙げられる。

[0095] HOS i (CH<sub>3</sub>)<sub>2</sub>O-(-S i H(CH<sub>3</sub>)-O -)<sub>2</sub>-S i (CH<sub>3</sub>)<sub>2</sub>OH

分子鎖両末端シラノール基封鎖シメチルシロキサン・メ チルハイドロジェンシロキサン共重合体としては、たと えば下式で示される化合物、さらには下式においてメチ ル基の一部または全部をエチル基、プロビル基、フェニ ル基、トリフロロプロビル基等で置換した化合物などが 挙げられる。

[0096] HOS i (CH,), O-(-S i (CH,), -O-) ,-(-S i H(CH,)-O-), -S i (CH,), OH

[式中のeは1以上の整数であり、fは2以上の整数である。]

分子鎖両末端ジメチルハイドロジェンシロキシ基封鎖ジメチルポリシロキサンとしては、たとえば下式で示される化合物、さらには下式においてメチル基の一部または全部をエチル基、プロビル基、フェニル基、トリフロロプロビル基等で置換した化合物などが挙げられる。

[0097] HSi(CH,),O-(-Si(CH,),-O-),-Si(CH,),H

[式中のeは1以上の整数である。]

分子鎖両末端シメチルハイドロジェンシロキシ基封鎖メ チルハイドロジェンポリシロキサンとしては、たとえば 下式で示される化合物、さらには下式においてメチル基 の一部または全部をエチル基、プロビル基、フェニル 基、トリフロロプロビル基等で置換した化合物などが挙

io [0098] HSi(CH,),O-(-SiH(CH,)-O-),

32

-S i (CH<sub>3</sub>), H

[式中のeは1以上の整数である。]

分子鎖両末端シメチルハイドロシェンシロキシ基封鎖シメチルシロキサン・メチルハイドロジェンシロキサン共 重合体としては、たとえば下式で示される化合物、さら には下式においてメチル基の一部または全部をエチル 基、プロビル基、フェニル基、トリフロロプロビル基等 で置換した化合物などが挙げられる。

31

[0099] HSi(CH,),O-(-Si(CH,),-O-),-(-SiH(CH,)-O-),-Si(CH,),H

[式中の e および h は、それぞれ l 以上の整数である。]

上記のような線状、環状、分岐状のポリシロキサン化合物は、公知の方法により製造することができ、たとえばオクタメチルシクロテトラシロキサンおよび/またはテトラメチルシクロテトラシロキサンと、末端基となり得るヘキサメチルジシロキサンあるいは1,3-ジハイドロ-1,1,3,3-テトラメチルジシロキサンなどの、トリオルガノシリル基あるいはジオルガノハイドロジェンシロキシ基を含む化合物とを、硫酸、トリフルオロメタンスル20ホン酸、メタンスルホン酸等の触媒の存在下に、-10℃~+40℃程度の温度で平衡化させることによって容易に得ることができる。

【0100】SiH基含有化合物(B)は、エチレン・ α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム (A) 100重量部、またはエチレン・α- オレフィン ・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)とアルケ ニル基含有オルガノポリシロキサン(F)との合計量1 00重量部に対して、0.1~100重量部、好ましく は0.1~75重量部、より好ましくは0.1~50重 30 量部、さらに好ましくは0.2~30重量部、さらによ り好ましくは0.2~20重量部、特に好ましくは0. 5~10重量部、最も好ましくは0.5~5重量部の割 合で用いられる。上記範囲内の割合でSiH基含有化合 物 (B) を用いると、耐圧縮永久歪み性に優れるととも に、架橋密度が適度で強度特性および伸び特性に優れた 架橋ゴム成形体(スポンジを含む)を形成できるゴム組 成物が得られる。100重量部を超える割合でSiH基 含有化合物(B)を用いると、コスト的に不利になるの で好ましくない。

 $\{0\ 1\ 0\ 1\ \}$  また、エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役 ポリエンランダム共重合体ゴム(A)の架橋に関与する 脂肪族不飽和基に対する $S\ i\ H$ 基の割合( $S\ i\ H$ 基/脂肪族不飽和基)は、 $0\ 2\sim2\ 0\$ さらには $0\ 5\sim1\ 0\$ 、特に $0\ 7\sim5$  であることが好ましい。

#### 触媒(C)

本発明で任意成分として用いられる触媒(C)は、付加 カルボニル 反応触媒であり、上記エチレン・α-オレフィン・非共 い。これを役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)成分のアルケニ ン等を挙に ル基と、SiH基含有化合物(B)のSiH基との付加 50 ではない。

反応 (アルケンのヒドロシリル化反応) を促進するものである。

【0102】通常、たとえば白金系触媒、パラジウム系触媒、ロジウム系触媒等の白金族元素よりなる付加反応触媒が用いられるが、本発明においては、周期律表8族元素金属と、ビニル基および/またはカルボニル基を含む化合物との錯体を用いることが望ましい。周期律表8族元素金属としては、白金が特に好ましい。

【0103】カルボニル基を含む化合物としては、カルボニル、オクタナル等が好ましい。これらと白金との錯体としては、具体的には、白金ーカルボニル錯体、白金ーオクタナル錯体、白金ーカルボニルブチル環状シロキサン錯体、白金ーカルボニルフェニル環状シロキサン錯体、白金ーカルボニルフェニル環状シロキサン錯体、白金ーカルボニルブチンが好ましい。これらと白金との錯体としては、具体的には、白金ージビニルテトラメチルジシロキサン錯体、白金ージビニルテトラブロビルジシロキサン錯体、白金ージビニルテトラブラエン・シロキサン錯体、白金ージビニルテトラブロビルジシロキサン錯体、白金ージビニルテトラブチルジシロキサン錯体、白金ージビニルテトラブェニルジシロキサン錯体、白金ージビニルテトラブェニルジシロキサン錯体、白金ージビニルテトラブェニルジシロキサン錯体、白金ージビニルテトラフェニルジシロキサン錯体が挙げられる。

【0104】ビニル基含有オルガノシロキサンの中でも、ビニル基含有環状オルガノシロキサンが好ましい。これらと白金との錯体としては、白金ービニルメチル環状シロキサン錯体、白金ービニルプロビル環状シロキサン錯体が挙げられる。ビニル基含有オルガノシロキサンは、それ自体を金属に対する配位子としてもよいが、他の配位子を配位させる際の溶媒として用いてもよい。ビニル基含有オルガノシロキサンを溶媒として用い、前述のカルボニル基を含む化合物を配位子とする錯体は、本発明の触媒(C)として、特に好ましい。

[0105] とのような錯体としては、具体的には、白金ーカルボニル錯体のビニルメチル環状シロキサン溶液、白金ーカルボニル錯体のビニルエチル環状シロキサン溶液、白金ーカルボニル錯体のビニルプロビル環状シロキサン溶液、白金ーカルボニル錯体のジビニルテトラメチルジシロキサン溶液、白金ーカルボニル錯体のジビニルテトラフロビルジシロキサン溶液、白金ーカルボニル錯体のジビニルテトラブロビルジシロキサン溶液、白金ーカルボニル錯体のジビニルテトラフェニルジシロキサン溶液が挙げられる。

【0106】 これらの錯体からなる触媒は、ビニル基および/またはカルボニル基を含む化合物以外の成分を更に含んでいてもよい。たとえばビニル基および/またはカルボニル基を含む化合物以外の溶媒を含んでいてもよい。これらの溶媒としては、各種アルコールや、キシレン等を挙げることができるが、これらに制限されるものではない。

【0107】アルコールとしては、具体的には、メチル アルコール、エチルアルコール、プロピルアルコール、 イソプロピルアルコール、ブチルアルコール、sec-ブチ ルアルコール、tert- ブチルアルコール、n-アミルアル コール、イソアミルアルコール、ヘキシルアルコール、 ヘプチルアルコール、オクチルアルコール、カプリルア ルコール、ノニルアルコール、デシルアルコール、ウン デシルアルコール、ラウリルアルコール、トリデシルア ルコール、ミリスチルアルコール、セチルアルコール、 ステアリルアルコール、エイコシルアルコール等の脂肪 10 族飽和アルコール類:アリルアルコール、クロチルアル コール等の脂肪族不飽和アルコール類;シクロペンタノ ール、シクロヘキサノール等の脂環式アルコール類:ベ ンジルアルコール、シンナミルアルコール等の芳香族ア ルコール類;フルフリルアルコール等の複素環式アルコ ール類などが挙げられる。

【0108】アルコールを溶媒として用いた例として、白金ーオクタナル/オクタノール錯体が挙げられる。これらの溶媒を含むことにより、触媒の取扱いや、ゴム組成物への混合が容易になる等の利点が生ずる。以上に挙 20 げた各種触媒のうちで、白金ーカルボニル錯体のビニルメチル環状シロキサン溶液(中でも下記化学式1で示される錯体が好ましい)、白金ービニルメチル環状シロキサン錯体(中でも化学式2で示される錯体が好ましい)、白金ージビニルテトラメチルジシロキサン錯体(中でも化学式3で示される錯体が好ましい)、白金ーオクタナル/オクタノール錯体等が実用上好ましく、その中でも、白金ーカルボニル錯体のビニルメチル環状シロキサン溶液が特に好ましい。

[0109]

化学式1: Pt°·CO·(CH,=CH(Me)SiO).

化学式2: Pt°·(CH,=CH(Me)SiO)。

化学式3:  $Pt^{\circ}-1.5[(CH_{\bullet}=CH(Me),Si),O]$  これらの触媒に含まれる周期律表8族元素金属(好ましくは白金)の割合は、通常 $0.1\sim10$ 重量%、好ましくは $1\sim5$ 重量%、さらに好ましくは $2\sim4$ 重量%、特に好ましくは $2.5\sim3.5$ 重量%である。

【0110】触媒(C)は、エチレン・ $\alpha$ - オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)に対して、0.1~100,000重量ppm、好ましくは0.1~10,000重量ppm、さらに好ましくは1~5,000重量ppm、特に好ましくは5~1,000重量ppmの割合で用いられる。上記範囲内の割合で触媒(C)を用いると、耐スコーチ性に優れ、かつ、強度特性および伸び特性に優れる架橋ゴム成形体を形成できるゴム組成物が得られる。100,000重量ppmを超える割合で触媒(C)を用いると、コスト的に不利になるので好ましくない。

【0111】なお、本発明においては、上記触媒(C)を含まないゴム組成物の未架橋ゴム成形体に、光、ア

線、電子線等を照射して架橋ゴム成形体を得ることもで まる。

34

#### 反応抑制剤(D)

本発明で触媒(C)とともに用いられる反応抑制剤 (D)としては、ベンゾトリアゾール、エチニル基含有 アルコール (たとえばエチニルシクロヘキサノール 等)、アクリロニトリル、アミド化合物 (たとえばN,N-ジアリルアセトアミド、N,N-ジアリルベンズアミド、N,N-ジアリルベンズアミド、N,N-N',N'-テトラアリルーローフタル酸ジアミド、N,N,N',N'-テトラアリルーローフタル酸ジアミド、N,N,N',N'-テトラアリルーローフタル酸ジアミド、N,N,N',N'-テトラアリルーローフタル酸ジアミド等)、イオウ、リン、窒素、アミン化合物、イオウ化合物、リン化合物、スズ、スズ化合物、テトラメチルテトラビニルシクロテトラシロキサン、ハイドロバーオキサイド等の有機過酸化物などが挙げられる。

[0112] 反応抑制剤(D)は、エチレン・α-オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)100重量部に対して、0~50重量部、通常0.0001~50重量部、好ましくは0.0001~30重量部、より好ましくは0.0001~10重量部、特に好ましくは0.0001~5重量部の割合で用いられる。

【0113】50重量部以下の割合で反応抑制剤(D)を用いると、架橋スピードが速く、架橋ゴム成形体の生産性に優れたゴム組成物が得られる。50重量部を超える割合で反応抑制剤(D)を用いると、コスト的に不利になるので好ましくない。

#### ポリオレフィン樹脂(E)

本発明で用いられるポリオレフィン樹脂(E)は、熱可 塑性樹脂であり、具体的には、高密度ポリエチレン(H DPE)、中密度ポリエチレン(MDPE)、低密度ポリエチレン(LDPE)、直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)等のエチレン単独重合体(ポリエチレン)ないしエチレンと炭素原子数3~20、好ましくは3~8のα-オレフィンとからなる結晶性エチレン・α-オレフィン共重合体、プロピレン単独重合体、プロピレンブロック共重合体、プロピレンランダム共重合体でのポリプロピレン;プロピレン、1-ブテン、4-メチル-1ペンテン、1-ヘキセン、1-ヘブテン、1-オクテン等の投素原子数3~20、好ましくは3~8のα-オレフィンの結晶性単独重合体ないし共重合体(ポリオレフィン樹脂(E1))などが挙げられる。

【0114】これらのポリオレフィン樹脂(E)の融点は250℃以下である。中でもポリエチレン、ポリプロピレンが好ましく、特にポリプロピレンが好ましい。なお、本発明に係るゴム組成物中に発泡剤を配合する場合、ポリオレフィン樹脂(E)としては、炭素原子数3~8のα-オレフィン単独重合体または共重合体(ポリオレフィン樹脂(E

50 1))、好ましくはポリプロピレンは、ビカット軟化点

が130℃以上、好ましくは140℃以上であることが 望ましい。

35

【0115】本発明においては、ボリオレフィン樹脂
(E)とエチレン・α-オレフィン・非共役ボリエンランダム共重合体ゴム(A)とのブレンド比率 [(E)/(A)]は、5/95~50/50、好ましくは10/90~40/60である。この範囲内でボリオレフィン樹脂(E)を用いれば、ゴム弾性を保つことができる。ボリエチレンなどのボリオレフィン樹脂(E)は、補強剤、充填剤に対し、カーボンブラック並の製品硬度をア 10ップさせる効果を持つとともに、加工温度でのコンパウンドの粘度を下げ、加工性を向上させる効果を持つ配合材として使用される。

【0117】本発明においては、エチレン・αーオレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)とポリオレフィン樹脂(E)を混ぜる方法としては、ゴム混練機として通常使用されるバンバリーミキサー、インターナルミキサー、ニーダー、オープンロールなどを用いて、ポリオレフィン樹脂(E)の融点以上で混練する方法でも構わないが、ポリオレフィン樹脂(E)の混練不良物が異物となる可能性が高いので、WO97/02316公報に記載の方法[押出機内でエチレン・αーオレフィン・非共役ポリエン共重合体ゴム(A)とポリオレフィン樹脂(E)がエチレン・αーオレフィン・非共役ポリエン共重合体ゴム(A)中にミクロ分散するまでブレンドする方法]で行なう方が好ましい。

\* [0118] <u>アルケニル基含有オルガノポリシロキサン</u> (F)

本発明で用いられるアルケニル基含有オルガノボリシロキサン (F) は、下記平均組成式(1)で示される。  $R^{3}$ 。Si  $O_{(4-8)/2}$  ····(1)

との式(1) において、R° は同一または異種の非置 換または置換の1 価炭化水素基であり、n は1.98~ 2.02の正数である。

【0119】R'としては、炭素原子数1~10、特化 炭素原子数1~8の1価炭化水素基が好適であり、たとえばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基等のアルキル基、シクロヘキシル基等のシクロアルキル基などの脂肪族飽和炭化水素基、ビニル基、アリル基、ブテニル基、ヘキセニル基等のアルケニル基、フェニル基、トリル基等のアリール基、これらの基の炭素原子に結合した水素原子の一部または全部をハロゲン原子、シアノ基等で置換したクロロメチル基、トリフルオロプロビル基、シアノエチル基などが挙げられる。より好ましい基は、メチル基、ビニル基、フェニル基、トリフルオロプロビル基である。

[0120]また、このオルガノポリシロキサン(F)は、アルケニル基、好ましくは炭素原子数2~8のアルケニル基、特に好ましくはビニル基を少なくとも2個有していることが必要である。R°中のアルケニル基の含有量は、0.001~20モル%、特に0.025~6モル%であることが好ましい。また、上記式(1)で示されるアルケニル基含有オルガノポリシロキサン

(F)は、基本的には直鎖状であることが好ましいが、 直鎖状、分岐状等の分子構造の異なる1種または2種以 上を混合して使用してもよい。

【0121】上記オルガノポリシロキサン(F)は、平均重合度が100~20,000、特に3,000~10,000の範囲内にあることが好ましい。具体的には、

[0122]

【化10】

【0123】(式中、mは正の整数であり、nは0以上の正数である。)、

[0124]

(化11)

[0125] (式中、mは正の整数であり、pは2以上の整数であり、Aは-CH, または-OH基である。) や、これらの主鎖に、

[0126]

【化12】

【0127】を導入したものが例示される。上記のよう なオルガノボリシロキサン(F)は、それ自体公知の方 法で合成される。たとえばアルケニル基含有オルガノポ リシロキサン (F) の合成法の詳細は、特願平10-2 27778号明細書にシリコーンゴムの合成法として記 10 載されている。

【0128】本発明においては、エチレン・α-オレフ ィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)とア ルケニル基含有オルガノポリシロキサン(F)とのブレ ンド比率[(A)/(F)]は2/98~98/2であ り、好ましくは3/97~97/3、さらに好ましくは 5/95~95/5である。この範囲であれば、耐傷付 き性および耐圧縮永久歪み性、耐摩耗性に優れ、プレス 架橋成形やインジェクション架橋成形した場合に、金型 汚染が少なく、強度特性に優れる架橋ゴム成形体を調製 できるゴム組成物が得られる。

#### [0129] その他の成分

本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、未架橋の ままでも用いることができるが、架橋ゴム成形体あるい は架橋ゴム発泡成形体のような架橋物として用いた場合 に最もその特性を発揮することができる。本発明に係る 第2の架橋可能なゴム組成物中に、意図する架橋物の用 途等に応じて、従来公知のゴム補強剤、無機充填剤、軟 化剤、老化防止剤、加工助剤、架橋促進剤、有機過酸化 物、架橋助剤、発泡剤、発泡助剤、着色剤、分散剤、難 燃剤などの添加剤を、本発明の目的を損なわない範囲で 配合することができる。

【0130】上記ゴム補強剤は、架橋ゴムの引張強度、 引き裂き強度、耐摩耗性などの機械的性質を高める効果 がある。このようなゴム補強剤としては、具体的には、 SRF, GPF, FEF, HAF, ISAF, SAF, FT、MT等のカーボンブラック、シランカップリング 剤などにより表面処理が施されているこれらのカーボン ブラック、微粉ケイ酸、シリカなどが挙げられる。

【0131】シリカの具体例としては、煙霧質シリカ、 沈降性シリカなどが挙げられる。これらのシリカは、へ キサメチルジシラザン、クロロシラン、アルコキシシラ ン等の反応性シランあるいは低分子量のシロキサン等で 表面処理されていてもよい。また、これらシリカの比表 面積 (BED法) は、好ましくは50 m²/g以上、より 好ましくは100~400m²/gである。

【0132】 これらのゴム補強剤の種類および配合量 は、その用途により適宜選択できるが、ゴム補強剤の配 合量は通常、エチレン・α - オレフィン・非共役ポリエ ンランダム共重合体ゴム(A)(およびアルケニル基含 50 キシル-N'-フェニル-p-フェニレンジアミン、N-フェニ

有オルガノポリシロキサン(F))100重量部に対し て、最大300重量部、好ましくは最大200重量部で ある。

【0133】上記無機充填剤としては、具体的には、軽 質炭酸カルシウム、重質炭酸カルシウム、タルク、クレ ーなどが挙げられる。とれらの無機充填剤の種類および 配合量は、その用途により適宜選択できるが、無機充填 剤の配合量は通常、エチレン・α-オレフィン・非共役 ポリエンランダム共重合体ゴム(A)(およびアルケニ ル基含有オルガノポリシロキサン(F))100重量部 に対して、最大300重量部、好ましくは最大200重 量部である。

【0134】上記軟化剤としては、通常ゴムに使用され る軟化剤を用いるととができる。具体的には、プロセス オイル、潤滑油、パラフィン、流動パラフィン、石油ア スファルト、ワセリン等の石油系軟化剤;コールター ル、コールタールピッチ等のコールタール系軟化剤;ヒ マシ油、アマニ油、ナタネ油、ヤシ油等の脂肪油系軟化 剤;トール油;サブ;蜜ロウ、カルナウバロウ、ラノリ ン等のロウ類:リシノール酸、パルミチン酸、ステアリ ン酸バリウム、ステアリン酸カルシウム、ラウリン酸亜 鉛等の脂肪酸やよび脂肪酸塩;石油樹脂、アタクチック ポリプロピレン、クマロンインデン樹脂等の合成高分子 物質を挙げるととができる。中でも石油系軟化剤が好ま しく用いられ、特にプロセスオイルが好ましく用いられ

【0135】とれらの軟化剤の配合量は、加硫物の用途 により適宜選択される。上記老化防止剤としては、たと えばアミン系、ヒンダードフェノール系、またはイオウ 系老化防止剤などが挙げられるが、これらの老化防止剤 は、上述したように、本発明の目的を損なわない範囲で 用いられる。本発明で用いられるアミン系老化防止剤と しては、ジフェニルアミン類、フェニレンジアミン類な どが挙げられる。

【0136】ジフェニルアミン類としては、具体的に は、p-(p-トルエン・スルホニルアミド)-ジフェニル アミン、4,4'-(α,α-ジメチルベンジル) ジフェニルア ミン、4,4'- ジオクチル・ジフェニルアミン、ジフェニ ルアミンとアセトンとの髙温反応生成物、ジフェニルア ミンとアセトンとの低温反応生成物、ジフェニルアミン とアニリンとアセトンとの低温反応物、ジフェニルアミ ンとジイソブチレンとの反応生成物、オクチル化ジフェ ニルアミン、ジオクチル化ジフェニルアミン、p,p'-ジオクチル・ジフェニルアミン、アルキル化ジフェニル アミンなどが挙げられる。

【0137】フェニレンジアミン類としては、具体的に は、N,N'- ジフェニル-p-フェニレンジアミン、n- イ ソプロピル-N'-フェニル-p-フェニレンジアミン、N.N' - ジ-2- ナフチル-p-フェニレンジアミン、N-シクロへ ル-N'- (3-メタクリロイルオキシ-2- ヒドロキシプロピ ル)-p-フェニレンジアミン、N,N'- ピス (1-メチルへ プチル) -p-フェニレンジアミン、N,N'- ビス (1,4-ジ メチルペンチル) -p-フェニレンジアミン、N,N'- ピス (1-エチル-3- メチルペンチル) -p-フェニレンジアミ ン、N- (1,3-ジメチルプチル) -N'-フェニル-p-フェニ レンジアミン、フェニルヘキシル-p-フェニレンジアミ ン、フェニルオクチル**–p –フェニレンジアミン等の**p – フェニレンジアミン類などが挙げられる。

39

【0138】 これらの中でも、特に4,4'- (α,α-ジメ チルベンジル) ジフェニルアミン、N,N'- ジ-2- ナフチ ル-p-フェニレンジアミンが好ましい。これらの化合物 は、単独で、あるいは2種以上組み合わせて用いること ができる。本発明で用いられるヒンダードフェノール系 老化防止剤としては、具体的には(1)1,1,3-トリス-(2-メチル-4- ヒドロキシ-5-t- プチルフェニル) ブタ ン、(2) 4,4'- ブチリデンビス- (3-メチル-6-t- ブ チルフェノール)、(3)2,2-チオピス(4-メチル-6-t - ブチルフェノール)、(4)7-オクタデシル-3-(4'-ヒドロキシ-3',5'- ジ-t- ブチルフェニル) プロピオネ 20 ート、(5) テトラキス- [メチレン-3-(3',5'- ジ-t - ブチル-4'-ヒドロキシフェニル) プロピオネート] メ タン、(6)ペンタエリスリトール-テトラキス[3-(3,5-ジ-t- ブチル-4- ヒドロキシフェニル) プロピオ ネート]、(7)トリエチレングリコール-ピス[3-(3-t-ブチル-5- メチル-4- ヒドロキシフェニル) プロ ビオネート]、(8)1,6-ヘキサンジオール- ビス[3-(3,5-ジ-t- ブチル-4- ヒドロキシフェニル) プロピオ ネート]、(9)2,4-ビス(n-オクチルチオ)-6- (4-ヒドロキシ-3.5- ジ-t- ブチルアニリノ) -1,3,5- トリ アジン、(10) トリス- (3,5-ジ-t- ブチル-4- ヒドロ キシベンジル) - イソシアヌレート、(11)2,2-チオ-ジエチレンビス [3-(3.5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシ フェニル)プロピオネート]、(12) N,N'- ヘキサメチ レンビス (3,5-ジ-t- ブチル-4- ヒドロキシ) - ヒドロ シンナアミド、(13)2,4-ビス[(オクチルチオ)メチ ル] - o-クレゾール、(14)3,5-ジ-t- ブチル-4- ヒド ロキシベンジル- ホスホネート- ジエチルエステル、

(15) テトラキス [メチレン (3,5-ジ-t- ブチル-4- ヒ デシル-3- (3,5-ジ-t- ブチル-4- ヒドロキシフェニ ル)プロピオン酸エステル、(17)3,9-ビス[2-{3-(3-t-ブチル-4- ヒドロキシ-5- メチルフェニル) プロ ピオニルオキシ} -1,1- ジメチルエチル] -2,4-8,10-テ トラオキサスピロ [5,5] ウンデカンなどを挙げること ができる。中でも、特に(5)、(17)のフェノール化 合物が好ましい。

【0139】本発明で用いられるイオウ系老化防止剤と しては、通常ゴムに使用されるイオウ系老化防止剤が用 いられる。具体的には、2-メルカプトベンゾイミダゾー 50 剤:N,N'-ジメチル-N,N'-ジニトロソテレフタルアミ

ル、2-メルカプトベンゾイミダゾールの亜鉛塩、2-メル カプトメチルベンゾイミダゾール、2-メルカプトメチル ベンゾイミダゾールの亜鉛塩、2-メルカプトメチルイミ ダゾールの亜鉛塩等のイミダゾール系老化防止剤;ジミ リスチルチオジプロピオネート、ジラウリルチオジプロ ピオネート、ジステアリルチオジプロピオネート、ジト リデシルチオジプロピオネート、ペンタエリスリトール - テトラキス- (β- ラウリル- チオプロピオネート) 等の脂肪族チオエーテル系老化防止剤などを挙げること ができる。これらの中でも、特に2-メルカプトベンゾイ ミダゾール、2-メルカプトベンゾイミダゾールの亜鉛 塩、2-メルカプトメチルベンゾイミダゾール、2-メルカ プトメチルベンゾイミダゾールの亜鉛塩、ペンタエリス リトール- テトラキス- (β- ラウリル- チオプロピオ ネート)が好ましい。

【0140】上記の加工助剤としては、通常のゴムの加 工に使用される化合物を使用することができる。具体的 には、リシノール酸、ステアリン酸、パルチミン酸、ラ ウリン酸等の高級脂肪酸;ステアリン酸バリウム、ステ アリン酸亜鉛、ステアリン酸カルシウム等の高級脂肪酸 の塩;リシノール酸、ステアリン酸、パルチミン酸、ラ ウリン酸等の高級脂肪酸のエステル類などが挙げられ る。

【0141】とのような加工助剤は、通常、エチレン・ α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム (A) 100重量部に対して、10重量部以下、好まし くは5重量部以下の割合で用いられるが、要求される物 性値に応じて適宜最適量を決定することが望ましい。本 発明においては、上述した触媒(C)の他に有機過酸化 物を使用して、付加架橋とラジカル架橋の両方を行なっ てもよい。有機過酸化物は、エチレン・α-オレフィン · 非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)100重 量部に対し、0.1~10重量部程度の割合で用いられ る。有機過酸化物としては、ゴムの架橋の際に通常使用 されている従来公知の有機過酸化物を使用することがで きる。

【0142】また、有機過酸化物を使用するときは、架 橋助剤を併用することが好ましい。架橋助剤としては、 具体的には、イオウ; p- キノンジオキシム等のキノン ドロキシヒドロシンナメイト)] メタン、 (16) オクタ 40 ジオキシム系化合物; ポリエチレングリコールジメタク リレート等のメタクリレート系化合物;ジアリルフタレ ート、トリアリルシアヌレート等のアリル系化合物;マ レイミド系化合物;ジビニルベンゼンなどが挙げられ る。このような架橋助剤は、使用する有機過酸化物1モ ルに対して0.5~2モル、好ましくは約等モルの量で 用いられる。

> [0143]上記の発泡剤としては、具体的には、重炭 酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、重炭酸アンモニウム、 炭酸アンモニウム、亜硝酸アンモニウム等の無機発泡

ド、N,N'- ジニトロソペンタメチレンテトラミン等のニ トロソ化合物;アゾジカルボンアミド、アゾビスイソブ チロニトリル、アゾシクロヘキシルニトリル、アゾジア ミノベンゼン、バリウムアゾジカルボキシレート等のア ゾ化合物:ベンゼンスルホニルヒドラジド、トルエンス ルホニルヒドラジド、p,p'- オキシビス (ベンゼンスル ホニルヒドラジド)、ジフェニルスルホン-3,3'-ジスル ホニルヒドラジド等のスルホニルヒドラジド化合物:カ ルシウムアジド、4,4-ジフェニルジスルホニルアジド、 p-トルエンスルホルニルアジド等のアジド化合物などが 10 挙げられる。

41

【0144】 これらの発泡剤は、エチレン・α-オレフ ィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)(お よびアルケニル基含有オルガノポリシロキサン(F)) 100重量部に対して、0.5~30重量部、好ましく は1~20重量部の割合で用いられる。上記のような割 合で発泡剤を用いると、見かけ比重0.03~0.8g / c m³ の発泡体を製造することができるが、要求され る物性値に応じて適宜最適量を決定することが望まし

【0145】また、必要に応じて、発泡剤と併用して、 発泡助剤を使用してもよい。発泡助剤は、発泡剤の分解 温度の低下、分解促進、気泡の均一化などの作用をす る。とのような発泡助剤としては、サリチル酸、フタル 酸、ステアリン酸、しゅう酸等の有機酸、尿素またはそ の誘導体などが挙げられる。これらの発泡助剤は、エチ レン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合 体ゴム(A) (およびアルケニル基含有オルガノポリシ ロキサン(F))100重量部に対して、0.01~1 ○重量部、好ましくは○. 1~5重量部の割合で用いら 30 る。 れるが、要求される物性値に応じて適宜最適量を決定す るととが望ましい。

【0146】また、本発明に係る第2の架橋可能なゴム 組成物中に、本発明の目的を損なわない範囲で、公知の 他のゴムとブレンドして用いることができる。このよう な他のゴムとしては、天然ゴム(NR)、イソプレンゴ ム(IR)などのイソプレン系ゴム、ブタジエンゴム (BR)、スチレンーブタジエンゴム(SBR)、アク リロニトリループタジエンゴム(NBR)、クロロプレ ンゴム (CR) などの共役シエン系ゴムを挙げることが 40 できる。

【0147】さらに従来公知のエチレン・α-オレフィ ン系共重合体ゴムを用いることもでき、たとえばエチレ ン・プロピレンランダム共重合体(EPR)、前記エチ レン・α- オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合 体ゴム(A)以外のエチレン・α-オレフィン・ポリエ ン共重合体(たとえばEPDMなど)を用いることがで きる。

# 【0148】ゴム組成物およびその用途

ように、シート状に成形した後熱空気架橋して得られる 架橋ゴムシートを室温のキシレンに48時間浸漬した後 の残液の濁度が3 p p m以下、好ましくは2 p p m以下 であり、該架橋ゴムシートがHBの鉛筆による鉛筆硬度 試験で表面に傷が全く付かず、かつ、150℃で22時 間熱処理後の圧縮永久歪み(CS)が70%以下であ り、スコーチ指数が1dNm以下、好ましくは0.5d Nm以下であり、架橋トルクM。が2.5~30dN m、好ましくは5~25dNmである。なお、これらの 特性の測定方法については、実施例の項目で後述する。 【0149】また、本発明に係る第2の架橋可能なゴム 組成物は、上述したように、エチレン・α- オレフィン ・非共役ポリエンランダム共重合体ゴム(A)、SiH 基を1分子中に少なくとも2個持つSiH基含有化合物 (B)、および必要に応じて触媒(C)、反応抑制剤 (D)、ポリオレフィン樹脂(E)、アルケニル基含有 オルガノポリシロキサン(F)を含有してなる。

42

【0150】本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物 は、上記の、本発明に係る第1の架橋可能なゴム組成物 であることが好ましい。本発明に係る第1または第2の 架橋可能なゴム組成物は、自動車用ウェザーストリッ プ:自動車用ホース、送水用ホース、ガス用ホース;自 動車用防振ゴム、鉄道用防振ゴム、産業機械用防振ゴ ム、建築用免震ゴム;伝動ベルト、搬送用ベルト;自動 車用カップ・シール材、産業機械用シール材:自動車用 ウェザーストリップスポンジ、建築用シールスポンジま たは他の発泡体;被覆電線、電線ジョイント、電気絶縁 部品、半導電ゴム部品;OA機器用ロール、工業用ロー ル;家庭用ゴム製品などの製造の際に好適に用いられ

【0151】上記自動車用ウェザーストリップとして は、たとえばドアウェザーストリップ、トランクウェザ ーストリップ、ラゲージウェザーストリップ、ルーフサ イドレールウェザーストリップ、スライドドアウェザー ストリップ、ベンチレータウェザーストリップ、スライ ディングループパネルウェザーストリップ、フロントウ インドウェザーストリップ、リヤウインドウェザースト リップ、クォーターウインドウェザーストリップ、ロッ クピラーウェザーストリップ、ドアガラスアウナーウェ ザーストリップ、ドアガラスインナーウェザーストリッ プ、ダムウインドシールド、クラスランチャネル、ドア ミラー用ブラケット、シールヘッドランプ、シールカウ ルトップなどが挙げられる。

【0152】上記自動車用ホースとしては、たとえばブ レーキホース、ラジエターホース、ヒーターホース、エ アークリーナーホースなどが挙げられる。上記自動車用 防振ゴムとしては、たとえばエンジンマウント、液封エ ンジンマウント、ダンパープーリ、チェーンダンパー、 キャブレターマウント、トーショナルダンバー、ストラ 本発明に係る第1の架橋可能なゴム組成物は、上述した 50 ットマウント、ラバーブッシュ、バンパゴム、ヘルパー

ゴム、スプリングシート、ショックアブソーバー、空気 ばね、ボディマウント、バンパガード、マフラーサポート、ゴムカップリング、センターベアリングサポート、 クラッチ用ゴム、デフマウント、サスペンションブッシュ、すべりブッシュ、クッシュンストラットバー、スト ッパ、ハンドルダンパー、ラジエターサポーター、マフ ラーハンガーなどが挙げられる。

【0153】上記鉄道用防振ゴムとしては、たとえばスラブマット、パラスマット、軌道マットなどが挙げられる。上記産業機械用防振ゴムとしては、たとえばエキス 10パンションジョイント、フレキシブルジョイント、ブッシュ、マウントなどが挙げられる。上記伝動ベルトとしては、たとえばVベルト、平ベルト、歯付きベルトなどが挙げられる。

【0154】上記搬送用ベルトとしては、たとえば軽搬送用ベルト、円筒形ベルト、ラフトップベルト、フランシ付き搬送用ベルト、U型ガイド付き搬送用ベルト、Vガイド付き搬送用ベルトなどが挙げられる。上記自動車用カップ・シール材としては、たとえばマスタシリンダーピストンカップ、ホイールシリンダーピストンカップ、等速ジョイントブーツ、ピンブーツ、カストカバー、ピストンシール、パッキン、Oリング、ダイヤフラムなどが挙げられる。

【0155】上記産業機械用シール材としては、たとえ はコンデンサーバッキン、〇リング、バッキンなどが挙 まず、本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、 はられる。上記自動車用ウェザーストリップスポンジと とえば次のような方法で調製される。すなわち、本に は、たとえばドアーウェザーストリップスポンジ、トランクルー ボンネットウェザーストリップスポンジ、トランクルー カウェザーストリップスポンジ、サンルーフウェザーストリップスポンジ、ベンチレーターウェザーストリップ 30 オレフィン・非共役ポリエンランダム共重合体ゴムスポンジ、コーナースポンジなどが挙げられる。 (A)、および必要に応じてアルケニル基含有オル

【0156】上記建築用シールスポンジとしては、たとえばガスケット、エアータイト、目地材、戸当たり部のシールスポンジなどが挙げられる。上記他の発泡体としては、たとえばホース保護用スポンジ、クッション用スポンジ、断熱スポンジ、インシュレーションパイプなどが挙げられる。上記〇A機器用ロールとしては、たとえば帯電ロール、転写ロール、現像ロール、給紙ロールなどが挙げられる。

【0157】上記工業用ロールとしては、たとえば製鉄用ロール、製紙用ロール、印刷用電線ロールなどが挙げられる。上記家庭用ゴム製品としては、たとえば雨具、輪ゴム、靴、ゴム手袋、ラテックス製品、ゴルフボールなどが挙げられる。また、本発明に係る第1または第2の架橋可能なゴム組成物は、常温での架橋が可能であり、また、反応射出成形(RIM)用に好適に用いられる。さらに、熱可塑性エラストマーの製造の際に用いることができるし、エンジニアリングプラスチックの改質にも用いることができる。

【0158】本発明に係る自動車用ウェザーストリッ

ブ、ホース(自動車用ホース、送水用ホース、ガス用ホース)、防振ゴム(自動車用防振ゴム、鉄道用防振ゴム、産業機械用防振ゴム、建築用免震ゴム)、ベルト(伝動ベルト、搬送用ベルト)、シール材(自動車用カップ・シール材、産業機械用シール材)、発泡体(自動車用ウェザーストリップスポンジ、建築用シールスポンジおよび他の発泡体)、被覆電線、電線ジョイント、電気絶縁部品、半導電ゴム部品、OA機器用ロール、工業用ロールおよび家庭用ゴム製品は、前述した、本発明に係る第1または第2の架橋可能なゴム組成物からなる。

【0159】ゴム組成物およびその架橋ゴム成形体の調 製

上述したように、本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、未架橋のままでも用いることもできるが、架橋ゴム成形体あるいは架橋ゴム発泡成形体のような架橋物として用いた場合に最もその特性を発揮することができる。本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物から架橋物を製造するには、通常一般のゴムを加硫(架橋)するときと同様に、未架橋の配合ゴムを一度調製し、次いで、この配合ゴムを意図する形状に成形した後に架橋を行なえばよい。

【0160】架橋方法としては、架橋剤(SiH基含有

化合物(B))を使用して加熱する方法、または光、7 線、電子線照射による方法のどちらを採用してもよい。 まず、本発明に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、た とえば次のような方法で調製される。すなわち、本発明 に係る第2の架橋可能なゴム組成物は、バンバリーミキ サー、ニーダー、インターミックスのようなインターナ ルミキサー (密閉式混合機) 類により、エチレン・α-(A)、および必要に応じてアルケニル基含有オルガノ ポリシロキサン(F)、ポリオレフィン樹脂(E)、ゴ ム補強剤、無機充填剤、軟化剤などの添加剤を好ましく は80~170℃の温度で3~10分間混練した後、オ ープンロールのようなロール類、あるいはニーダーを使 用して、SiH基含有化合物(B)、必要に応じて触媒 (C)、反応抑制剤(D)、架橋促進剤、架橋助剤、発 泡剤、発泡助剤を追加混合し、好ましくはロール温度8 0℃以下で1~30分間混練した後、分出しすることに より調製することができる。

【0161】本発明においては、エチレン・α-オレフィン・非共役ボリエンランダム共重合体ゴム(A)および/またはアルケニル基含有オルガノポリシロキサン(F)とゴム補強剤、無機充填剤等とは高温で混練りすることができるが、SiH基含有化合物(B)と触媒(C)とは同時に高温で混練りすると、架橋(スコーチ)してしまうことがあるため、SiH基含有化合物(B)と触媒(C)とを同時に添加する場合は、80℃以下で混練りすることが好ましい。SiH基含有化合物(B)と触媒(C)のうち、一方の成分を添加する場合

\* は80℃を超える高温でも混練りすることができる。なお、混練りによる発熱に対して、冷却水を使用すること も場合によっては好ましい。

45

【0162】また、インターナルミキサー類での混練温 度が低い場合には、エチレン・α-オレフィン・非共役 ポリエンランダム共重合体ゴム (A)、SiH基含有化 合物(B)、ポリオレフィン樹脂(E)、アルケニル基 含有オルガノポリシロキサン(F)、ゴム補強剤、無機 充填剤、軟化剤などとともに、老化防止剤、着色剤、分 散剤、難燃剤、発泡剤などを同時に混練してもよい。 【0163】上記のようにして調製された、本発明に係 る第2の架橋可能なゴム組成物は、押出成形機、カレン ダーロール、プレス、インジェクション成形機、トラン スファー成形機などを用いる種々の成形法より、意図す る形状に成形され、成形と同時にまたは成型物を架橋槽 内に導入し、架橋することができる。120~270℃ の温度で1~30分間加熱するか、あるいは光、7線、 電子線を照射することにより架橋物が得られる。この架 橋の段階は金型を用いてもよいし、また金型を用いない で架橋を実施してもよい。金型を用いない場合は成形、 架橋の工程は通常連続的に実施される。架橋槽における 加熱方法としては、熱空気、ガラスビーズ流動床、UH F(極超短波電磁波)、スチームなどの加熱槽を用いる ことができる。

#### [0164]

【発明の効果】本発明に係る第1および第2の架橋可能なゴム組成物は、架橋速度が速く、架橋ゴム成形体の生産性に優れ、HAV、UHFなどの熱空気架橋が可能であり、しかも、耐スコーチ性、耐傷付き性、耐圧縮永久歪み性、強度特性、耐熱性、耐候性および耐摩耗性など 30の特性に優れる架橋ゴム成形体を提供することができる

【0165】本発明に係る第1または第2の架橋可能な ゴム組成物またはその架橋ゴム成形体は、上記のような 効果を有するので、自動車用ウェザーストリップ:自動 車用ホース、送水用ホース、ガス用ホース等のホース; 自動車用防振ゴム、鉄道用防振ゴム、産業機械用防振ゴ ム、建築用免震ゴム等の防振ゴム;伝動ベルト、搬送用 ベルト等のベルト;自動車用カップ・シール材、産業機 械用シール材等のシール材;自動車用ウェザーストリッ 40 ブスポンジ、建築用シールスポンジ、その他ホース保護 用スポンジ、クッション用スポンジ、断熱スポンジ、イ ンシュレーションパイプ等の発泡体;被覆電線、電線ジ ョイント、電気絶縁部品、半導電ゴム部品:〇A機器用 ロール、工業用ロール;雨具、輪ゴム、靴、ゴム手袋、 ラテックス製品、ゴルフボール等の家庭用品;プラスチ ック改質用、熱可塑性エラストマー用、エンジニアリン グプラスチック改質用などの用途に広く用いられる。

## [0166]

【実施例】以下、本発明を実施例により説明するが、本 50 間プレス架橋してサンブルを作製した。

発明は、これら実施例に何ら限定されるものではない。なお実施例、比較例で用いた共重合体ゴムの組成、ヨウ素価、極限粘度 [n]、分子量分布(Mw/Mn)、r、 $/ \gamma$ 1、有効網目鎖密度(v)、 $\gamma$ 2/ $\gamma$ 3と有効網目鎖密度(架橋密度の指標)との関係、分岐指数は、次のような方法で測定ないし求めた。

## (1) 共重合体ゴムの組成

共重合体ゴムの組成は<sup>11</sup>C-NMR法で測定した。

- (2) 共重合体ゴムのヨウ素価
- 10 共重合体ゴムのヨウ素価は、滴定法により求めた。
  - (3) 極限粘度[η]

共重合体ゴムの極限粘度 [n] は、135 #Cデカリン中で測定した。

(4)分子量分布(Mw/Mn)

共重合体ゴムの分子量分布は、GPCにより求めた重量 平均分子量(Mw)と数平均分子量(Mn)との比(M w/Mn)で表わした。GPCには、カラムに東ソー (株)製のGMH-HT、GMH-HTLを用い、溶媒

にはオルソジクロロベンゼンを用いた。  $(5) \gamma_1/\gamma_1$ 

共重合体ゴムの100°Cでのメルトフローカーブを求め、ずり応力 $0.4\times10$ °dyn/cm²を示すときのずり速度 $\gamma$ 、とずり応力 $2.4\times10$ °dyn/cm²を示すときのずり速度 $\gamma$ 、との比( $\gamma$ 2/ $\gamma$ 1)を求めな

[0.167]L/D=60mm/3mm

(6)有効網目鎖密度(レ)

JIS K 6258 (1993年) に従い、トルエン に37℃×72時間浸漬させ、Flory-Rehnerの式より有 効網目鎖密度を算出した。

[0168]

【数1】

$$v_{a} + la(1 - v_{a}) + \mu v_{a}^{2}$$

$$= -V_{a}(v_{a}^{1/2} - v_{a}/2)$$

【0169】ロ、:膨潤した架橋ゴム中における膨潤した純ゴムの容積(純ゴム容積+吸収した溶剤の容積)に対する純ゴムの容積分率

μ : ゴムー溶剤間の相互作用定数=0.49

V。: 溶剤の分子容

ν(個/c m³) :有効網目鎖密度。純ゴム l c m³ 中の 有効網目鎖の数。

【0170】サンプルの作製: 共重合体ゴム100gに対し、ジクミルバーオキサイド0.01モルを添加し、混練温度50℃で8インチロールオープンロールを用いて、日本ゴム協会標準規格(SRIS)に記載の方法により混練を行ない、得られた混練物を170℃で10分間プレス架橋してサンブルを作製した。

 $(7) \gamma_1/\gamma_1$ と有効網目鎖密度(架橋密度の指標)と の関係

 $Log(\gamma_1/\gamma_1)/\nu$ を計算により求めた。

## (8)分岐指数

長鎖分岐を有しないEPR(分子量の異なる4サンプ ル) について動的粘弾性試験機を用いて複素粘性率 7 の周波数分散を測定した。

[0171] O. 01rad/secと8rad/se cのときの複素粘性率n°を求め、複素粘性率n 11°(0.01rad/sec)を縦軸に、複素粘性率カ 10 ス、゚(8 r a d / s e c ) を横軸にプロットし、基準ライ ンを作成し、そのラインの延長線上にあるnu。=1× 10<sup>3</sup>/Pa·sのときのn,,,。を測定した。次に、対象サ ンプルについても同様に、0.01rad/secと8 rad/secのときの複素粘性率 $\eta$  を求め、複素 粘性率n,s\*(0.01rad/sec)を縦軸に、複素 粘性率n, (8 rad/sec)を横軸にプロットす る。とのプロットは基準ラインよりも大きな値となり、 長鎖分岐が多いほど基準ラインよりも大きく離れてい

【0172】次に、このプロットの上を通るように基準 ラインを平行移動させ、複素粘性率η;\*=1×10°/P a·s との交点niso・を測定した。上記のようにして測定 した η 110 および η 110 の値を下式に適用し、分岐指数 を算出した。

分岐指数=  $(\log \eta_{1L}, -\log \eta_{1R}, -) \times 10$ 上記測定条件は、次の通りである。

・基準サンプル:4種類のEPR

三井化学 (株) 製、タフマーP-0280、P-048 0、P-0680、P-0880(商品名)

·動的粘弾性試験機 (RDS): Rheometric

・サンフル:2mmシートを直径25mmの円状に打ち 抜いて使用。

·温度:190#C

・歪み率 : 1%

·周波数依存:0.001~500 rad/sec

[0173]

【製造例1】[エチレン・プロピレン・5-ビニル-2- ノ ルボルネンランダム共重合体ゴム (A-1)の製造] 攪 40 【表1】

**拌羽根を備えた実質内容積 1 0 0 リットルのステンレス** 製重合器(攪拌回転数=250rpm)を用いて、連続 的にエチレンとプロピレンと5-ビニル-2- ノルボルネン との三元共重合を行なった。重合器側部より液相へ毎時 ヘキサンを60リットル、エチレンを2.8kg、プロ ピレンを11.5 kg、5-ピニル-2-ノルボルネンを4 80gの速度で、また毎時水素を50リットル、触媒と してVOC!, を48ミリモル、A1(Et), C1を2 40ミリモル、Al (Et)1.5 Cl1.5 を48ミリ モルの速度で連続的に供給した。

[0174]以上に述べたような条件で共重合反応を行 なうと、エチレン・プロピレン・5-ビニル-2- ノルボル ネンランダム共重合体ゴム (A-1) が均一な溶液状態 で得られた。その後、重合器下部から連続的に抜き出し た重合溶液中に少量のメタノールを添加して重合反応を 停止させ、スチームストリッピング処理にて重合体を溶 媒から分離したのち、55℃で48時間真空乾燥を行な った。

【0175】上記のようにして得られたエチレン・プロ 20 ピレン・5-ビニル-2- ノルボルネンランダム共重合体ゴ ム(A-1)の物性を表1に示す。

[0176]

【製造例2】 [エチレン・プロピレン・5-ビニル-2- ノ ルボルネン・5-エチリデン-2- ノルボルネンランダム共 重合体ゴム(A-2)の製造] 攪拌羽根を備えた実質内 容積100リットルのステンレス製重合器(攪拌回転数 =250 r p m)を用いて、連続的にエチレンとプロピ レンと5-エチリデン-2- ノルボルネンの三元共重合を行 なった。重合器側部より液相へ毎時ヘキサンを60リッ 30 トル、エチレンを3.2 kg、プロピレンを9.5 k g、5-エチリデン-2- ノルボルネンを350gの速度 で、また毎時水素を7Nリットル、触媒としてVOC1 , を90ミリモル、Al(Et), Clを240ミリモ ル、A1 (Et)1., C11.,を120ミリモルの速度 で連続的に供給した。

【0177】上記のようにして得られたエチレン・プロ ビレン・5-エチリデン-2- ノルボルネンランダム共重合 体ゴム(A-2)の物性を表1に示す。

[0178]

#### 表 1

			A1 (E1) .C1/			放蜂	ジェン	ジェン	
共重合体	触 蛛	A1/V	Al (Et) 1. s	重合温度	重合圧力	74-F		74-¥	ローオレフィン
ゴム	-		Cl 1. 1	(°C)	(kgf/cm1)	(200.01/ls)		(e/b)	
A-1	YOC1 A1 (B1) - C1/A1 (B1) 1 C1 1	6	5/1	40	6. 5	48	VXB	480	プロピリン
A-2	POCI A1 (E1) . C1/A1 (E1) C1	6	5/1	45	6. 5	65	ENO	350	プルルン

共革合体	1	l .		ゴルン含量 (mol\$)		IV (g/100g)		有効網目類密度ν (×[0 <sup>1</sup> <sup>8</sup> 個/cm <sup>2</sup> )	log(γ:/γι) /ν	Mw/Mn	分枝指数
ゴム A-1	(kg/h) 1.8/11.5	50	4.5	75	1.83	10.9	145.1	31.8	0.058	40	11.6
A-2	3. 2/9. 5	7	4.8	68	1.98	13	27.7	14.2	0.102	5. 1	3. 5

(註1) YNB:5-ピニル-2-/カポルネン、BNB:5-エチリテ゚ン-2-/ルポルネン

(註2) Et:エトキシ基 (註3) IV:ヨウ素価

#### [0179]

【実施例1】まず表1に示すエチレン・プロピレン・5-ビニル-2- ノルボルネンランダム共重合体ゴム(A-1)100重量部と、カーボンブラック [商品名 旭 # 60G、旭カーボン(株)製]60重量部と、軟化剤 [商品名 PW-380、出光興産(株)製]20重量 部を内容積1.7リットルのパンパリーミキサー [(株)神戸製鋼所製]を用いて混練し、ゴムコンパウンド(1-a)を作製した。

【0180】混練方法は、まずエチレン・プロピレン・5-ビニル-2- ノルボルネンランダム共重合体ゴム(A-1)を30秒素練りし、次いで、カーボンブラック、軟化剤を入れ2分間混練した。その後、ラムを上昇させ掃 30除を行ない、さらに1分間混練し、約130℃で排出し、ゴムコンパウンド(1-a)を得た。この混練は充填率70%で行なった。

【0181】次いで、このゴムコンパウンド(1-a)
180重量部に、架橋剤としてSiH基含有化合物
(B)であるポリフェニル(ジメチルH)シロキサン
(信越化学工業(株)製)(B-1)4.3重量部、反
応抑制剤(D)としてエチニルシクロヘキサノール0.
1重量部を加えて6インチロール(前ロールの表面温度
30℃、後ロールの表面温度30℃、前ロールの回転数
40
18 r p m、後ロールの回転数15 r p m)にて添加し
10分間混練した後に、触媒(C)として白金ーカルボニル錯体のビニルメチル環状シロキサン溶液(P t°・CO・(CH₁=CH(Me)SiO)₁、白金濃度3%)
(C-1)0.05重量部を6インチロール(前ロールの表面温度30℃、後ロールの表面温度30℃、前ロールの回転数18 r p m、後ロールの回転数15 r p m)

にて添加、5分間混合し、得られたゴムコンパウンド

て厚さ2mmのシートを成形した。

(1-b) から、160℃で10分間圧縮成形を行なっ

【0182】また、上記熱硬化前の架橋剤入りゴムコンパウンド(1-b)から6インチロール(前ロールの表面温度30℃、前ロールの回転数18rpm、後ロールの回転数15rpm)にて2mm厚のシートを成形した後、50トンプレス成形機を用いて40℃で6分間加圧し、厚み2mmの未架橋シートを調製した。この未架橋シートを200℃雰囲気のHAV(ホットエアー加硫槽)に5分間放置し、無圧で架橋シートを作製した。

【0183】得られた架橋シートについて引張試験、硬さ試験、耐熱老化性試験、耐傷付き性試験、圧縮永久歪み試験および濁度測定試験を下記の方法に従って行なった。さらに、熱硬化前の架橋剤入りゴムコンパウンド(1-b)について、スコーチ指数および架橋トルクを下記の方法に従って求めた。これらの結果を表2に示す。

#### (1) 引張試験

JIS K6251に従って、測定温度23℃、引張速度500mm/分の条件で引張試験を行ない、架橋シートの破断時の強度T。と伸びE、を測定した。

#### (2)硬さ試験

JIS K6253 (デュロメーター タイプA) に準拠して、硬さ試験を行ない、硬さH, を測定した。

#### (3)耐熱老化性試験

J I S K 6 2 5 7 に従って、耐熱老化性試験を行なった。 すなわち、架橋シートを 150  $\mathbb C$  のオーブン中に 7 2 時間入れて老化させた後、測定温度 23  $\mathbb C$ 、引張速度 500 mm/分の条件で引張試験を行ない、架橋シートの破断時の伸びと強度を測定し、引張強さ保持率 A  $_{\mathfrak k}$  ( $\mathbb C_{\mathfrak k}$ ) と、伸び保持率  $\mathbb A_{\mathfrak k}$  ( $\mathbb C_{\mathfrak k}$ ) を算出した。

#### (4)耐傷付き性試験

HAV (ホットエアー架橋槽) より取り出した直後の架 50 橋シート表面をHBの鉛筆でひっかき、その傷付き状態

た。

52

を肉眼で観察し、耐傷付き性の評価を4段階で行なった。

51

【0184】<耐傷付き性の4段階評価>

A:表面に傷が全く付かないもの

B:表面にわずかに傷が付くもの

C:傷が付くもの

D:傷が著しく激しいもの

(5) 圧縮永久歪み試験

JIS K6250に従い、作製した架橋シートを積層 し、JIS K6262に準拠して圧縮永久歪み試験を 10 行なった。との試験条件は150℃×22hrsであ ス

#### (6) スコーチ指数

熱硬化前の架橋剤入りゴムコンパウンドについて、架橋 度測定機 [アルファテクノロジー アクイジッション I nc. 製、商品名:RHEOMETER MDR200 0]を用いて、100℃で、0分から20分経過後のト ルクSと最低トルクS 'MINの測定を行ない、下式よ り、スコーチ指数を求めた。

【0185】スコーチ指数=(20分後のトルクS)-(最低トルクS MIN)

#### (7)架橋トルク(M<sub>E</sub>)

#### (8) 濁度測定試験

上記架橋シート(厚さ2mm)から2cm×2cm角の 30シートを打ち抜き、室温のキシレン10g中に48時間 浸漬した後、その残液の濁度を測定した。測定装置は、日本精密光学(株)製のSEP-PT-501(商品名)を用い、積分球式光電光度法で測定を行なった。測定セルは光路長10mmのものを、光源には特殊タングステン電球を用いた。

【0186】濁度標準液として、JIS-K0101、9.1(1)(d)規定のカオリン標準液[100度(カオリン)]を用い、これと等しい散乱光強度のときの濁度を100ppmとした。

#### [0187]

【実施例2】まず、エチレン・プロピレン・5-ビニル-2 - ノルボルネンランダム共重合体ゴム(A-1)とポリオレフィン樹脂(E)としてポリエチレン(E-1) [三井化学(株)製、商品名:ウルトゼックス2020 0 J]を重量比率[(E-1)/(A-1)]が20/100になるように押出機のスクリュー回転数と、計量器からのポリエチレン(E-1)供給量をコントロールするととにより2軸混練押出機によって調整し、ブレンド物(1)を得た。押出機内の温度は180℃であっ

[0188] 得られたブレンド物([])中におけるポリエチレン([] [] の平均分散粒径を、電子顕微鏡 [] 商品名:[] [] [] [] [] 七十 [] [] 8 [] 10 [] 0

<サンブルの調製>上記ブレンド物(I)のペレットをトリーミングし、ミクロトームで0.1μm以下の薄膜板を作製し、との薄膜片をルテニウム酸で染色した。次いで、との薄膜片にカーボンを蒸着して電子顕微鏡用サンブルを得た。

【0189】また、上記のようにして得られたブレンド物(I)120重量部と、カーボンブラック [旭カーボン(株)製、商品名:旭#60G]60重量部、軟化剤 [出光興産(株)製、ダイアナプロセスオイル PW-380]20重量部を、容積1.7リットルのバンバリーミキサー [(株)神戸製鋼所製、BB-2形ミキサー]で混練した。

【0190】混練方法は、まずブレンド物(I)を30 秒素練りし、次いで、カーボンブラック、軟化剤を入れ 2分間混練した。その後、ラムを上昇させ掃除を行な い、さらに1分間混練し、約130℃で排出し、ゴムコ ンパウンド(2-a)を得た。この混練は充填率70% で行った。次に、このゴムコンパウンド (2-a) 18 0重量部を6インチロール(前ロールの表面温度30 ℃、後ロールの表面温度30℃、前ロールの回転数18 rpm、後ロールの回転数15rpm)に巻き付けて、 架橋剤としてSiH基含有化合物(B)であるポリフェ ニル (ジメチルH) シロキサン (B-1) 4. 3重量 部、反応抑制剤(D)としてエチニルシクロヘキサノー ル0.1重量部を加えて6インチロール(前ロールの表 面温度30℃、後ロールの表面温度30℃、前ロールの 回転数18 rpm、後ロールの回転数15 rpm)にて 添加し10分間混練した後に、触媒(C)として白金-カルボニル錯体のビニルメチル環状シロキサン溶液(C -1)0.05重量部を6インチロール(前ロールの表 面温度30℃、後ロールの表面温度30℃、前ロールの 回転数18rpm、後ロールの回転数15rpm)にて 40 添加、5分間混合し、得られたゴムコンパウンド(2b)から、160℃で10分間圧縮成形を行なって厚さ 2mmのシートを成形した。

【0191】さらに、上記熱硬化前の架橋剤入りゴムコンパウンド(2-b)から6インチロール(前ロールの表面温度30℃、前ロールの回転数18rpm、後ロールの回転数15rpm)にて2mm厚のシートを成形した後、50トンプレス成形機を用いて40℃で6分間加圧し、厚み2mmの未架橋シートを調製した。この未架橋シートを200℃雰囲気のHAV(ホットエアー加硫槽)に5分間放置し、無圧

で架橋シートを作製した。

【0192】得られた架橋シートについて引張試験、硬 さ試験、耐熱老化性試験、耐傷付き性試験、圧縮永久歪 み試験および濁度測定試験を上記方法に従って行なっ た。さらに、熱硬化前の架橋剤入りゴムコンパウンド (2-b) について、スコーチ指数および架橋トルクを 上記方法に従って求めた。これらの結果を表2に示す。 [0193]

53

【実施例3】実施例2において、ポリエチレン(E-1)の代わりに、ポリプロピレン(E-2)[(株)グ 10 ランドポリマー製、商品名 F337D]をポリオレフ ィン樹脂(E)として用いた以外は、実施例2と同様に 行なった。得られたブレンド物(II)中におけるボリブ ロビレン (E-2) の平均分散粒径を、電子顕微鏡 [商 品名:H-8100(200KV)、(株)日立製作所 製]を用いて、上記要領で調製したサンプルについて測 定したところ、平均分散粒径は0.5μm、アスペクト 比は1.7であった。

【0194】以下、実施例2と同様にして、熱硬化前の 架橋剤入りゴムコンパウンド、さらに架橋シートを作製 20 した。得られた架橋シートについて引張試験、硬さ試 験、耐熱老化性試験、耐傷付き性試験、圧縮永久歪み試 験および濁度測定試験を上記方法に従って行なった。さ らに、熱硬化前の架橋剤入りゴムコンパウンドについ て、スコーチ指数および架橋トルクを上記方法に従って 求めた。これらの結果を表2に示す。

[0195]

【実施例4】アルケニル基含有オルガノポリシロキサン (F) として平均重合度8000のジメチルビニルポリ シロキサン[両末端がジメチルビニルシリル基で封入さ 30 れたビニル基含量が0.11モル%のポリシロキサン; 商品名 SH871U、東レ・ダウコーニングシリコー ン (株) 製] 100重量部と、比表面積が200㎡/ gのシリカアエロジル200 [商品名、日本アエロジル (株) 製] 35重量部と、SiH基含有化合物(B)で あるジメチルポリシロキサン [ 両末端がシラノール基で 封入された平均重合度が10のジメチルポリシロキサ ン;信越化学工業(株)製](B-2)1重量部を6イ ンチロール (前ロールの表面温度30℃、後ロールの表 面温度30℃、前ロールの回転数18rpm、後ロール の回転数15rpm)で10分間混練し、ゴムコンパウ ンド (4-a) を作製した。

【0196】次に、実施例1で用いたエチレン・プロビ レン・5-ビニル-2- ノルボルネンランダム共重合体(A - 1) カーボンブラックおよび軟化剤からなるゴムコ ンパウンド(1-a)54重量部と上記ゴムコンパウン ド(4-a) 95. 2重量部を6インチロール(前ロー ルの表面温度30℃、後ロールの表面温度30℃、前ロ ールの回転数18rpm、後ロールの回転数15rp m) で 10 分間混練し、ゴムコンパウンド (4-b) を 50 施例 1 と同様に行なった。結果を表 2 に示す。

作製した。

【0197】次いで、このゴムコンパウンド(4-b) に、架橋剤としてSiH基含有化合物(B)であるポリ フェニル (ジメチルH) シロキサン(B-1)4.3重 量部、反応抑制剤(D)としてエチニルシクロヘキサノ ール0. 1重量部を加えて10分間混練した後に、触媒 (C) として白金-カルボニル錯体のビニルメチル現状 シロキサン溶液(C-1)0.05重量部を6インチロ -ル (前ロールの表面温度30℃、後ロールの表面温度 30℃、前ロールの回転数18грm、後ロールの回転 数15 г р m) にて添加、5分間混合し、得られたゴム コンパウンド(4-c)から、160℃で10分間圧縮 成形を行なって厚さ2mmのシートを成形した。

54

【0198】また、上記熱硬化前の架橋剤入りゴムコン パウンド (4-c) から6 インチロール (前ロールの表 面温度30℃、後ロールの表面温度30℃、前ロールの 回転数18 rpm、後ロールの回転数15 rpm)にて 2mm厚のシートを成形した後、50トンプレス成形機 を用いて40℃で6分間加圧し、厚み2mmの未架橋シ ートを調製した。この未架橋シートを200℃雰囲気の HAV (ホットエアー架橋槽) に5分間放置し、無圧で 架橋シートを作製した。

[0199] 得られた架橋シートについて、引張試験、 硬さ試験、耐熱老化性試験、耐傷付き性試験、圧縮永久 歪み試験および濁度測定試験を上記方法に従って行なっ た。さらに、熱硬化前の架橋剤入りゴムコンパウンド (4-c)を用いて、実施例1と同様に、スコーチ指数 および架橋トルクを求めた。これらの結果を表2に示 す。

[0200]

【実施例5】実施例1において、エチレン・プロピレン ·5-ビニル-2- ノルボルネンランダム共重合体ゴム(A - 1) の代わりに、エチレン・プロピレン・5-ビニル-2 **-** ノルボルネン・5-エチリデン-2- ノルボルネンランダ ム共重合体ゴム(A-2)を用いた以外は、実施例1と 同様に行なった。結果を表2に示す。

[0201]

【実施例6】実施例1において、白金-カルボニル錯体 のビニルメチル環状シロキサン溶液(C-1)の代わり に、白金-ビニルメチル環状シロキサン錯体(Pt°・ (CH,=CH(Me)SiO)₄、白金濃度3%) (C−3) を用いた以外は、実施例1と同様に行なった。結果を表 2 に示す。

[0202]

【比較例1】比較例1において、実施例1で触媒(C) として用いた白金ーカルボニル錯体のビニルメチル環状 シロキサン溶液 (C-1) O. 05重量部の代わりに、 塩化白金酸2%イソプロビルアルコール溶液(C-2) 0.075重量部を触媒(C)として用いた以外は、実

#### [0203]

【比較例2】実施例1において、ポリフェニル(ジメチルH)シロキサン(B-1)、白金-カルボニル錯体のビニルメチル環状シロキサン溶液(C-1)およびエチニルシクロヘキサノールの代わりに、ジクミルバーオキサイド100%濃度品を2.7重量部用いた以外は、実施例1と同様に行なった。結果を表2に示す。

55

## [0204]

【比較例3】実施例1において、ポリフェニル(ジメチルH)シロキサン(B-1)、白金-カルボニル錯体の\*10

\* ビニルメチル環状シロキサン溶液(C-1)およびエチニルシクロヘキサノールの代わりに、イオウ1.5重量部、2-メルカトベンゾチアゾール[三新化学工業(株)製、商品名:サンセラーM]0.5重量部、テトラメチルチウラムジスルファイド[三新化学工業(株)製、商品名:サンセラーTT]1.0重量部、酸化亜鉛5重量部およびステアリン酸1重量部を用いた以外は、実施例1と同様に行なった。結果を表2に示す。

[0205]

【表2】

表 2

		3	<u> </u>						
	Ī			Н	. 較 多	4			
	1	2	3	4	5	6	1	2	3
組成物 [重量部]							1		
共重合体ゴム(A-1)	100	100	100	30		100	100	100	001
共重合体ゴム(A-2)	_	-	-	-	100				
ポリフェニル (ジメチルH) シロキサン									i
(B-1)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4. 3		
ジメチルボリシロキサン(B-2)				0.7	_				
白金一加扩出蜡体比二片形型状沙叶纱溶液							1		l .
(C-1)	0. <u>05</u>	0.05	0.05	0.05	0.05				
白金ーと コルチル環状シロキリン錯体(C-3)	_	-	-			0.05			
塩化白金酸2%IPA溶液(C-2)	Τ-	T -	-		_	_	0.075		
エチニルシクロヘキサノール	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		_
ポリエチレン (E-1)		20	_		1				
ポリプロピレン (E-2)	_	-	20	-	1				
ジメチルビニルポリシロキサン		-	T -	70	-				
ジクミルパーオキサイド	T -	_	_	<b>—</b>			_	2.7	
イオウ			T	_	-				1.5
サンセラーTMM		T -	l –	-		<u> </u>			0.5
サンセラー『MTT	<b>—</b>	T -					<u> </u>	L	1.0
酸化亜鉛		<u> </u>	-	T	-		_		5
ステアリン酸		_	_			<u> </u>	<u> </u>		1
カーボンブラック	- 60	60	60	18	60	60	60	60	60
軟化剤	20	20	20	6	20	20	20	20	20
シリカアエロジル™200	_			24.5	<del>-</del>		_	<b>_</b>	<u> </u>

[0206]

※ ※【表3】 第2表(続き)

<del></del>		実 施 例							比較例		
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	
組成物の物性											
スコーチ指数	[dNm]	0. 2	0.2	0. 2	0. 2	0.2	0.7	8. 7	0.1	0. 2	
架橋トルクME	[dNm]	12.0	10.5	11.7	10.5	11.8	12.0	11.2	14.2	11.8	
架橋ゴムの物性											
CS (150℃×22h)	[%]	24	35	25	20	23	24	35	21	79	
耐熱老化性(150℃×	7 2 H)								_		
A (T B)	[%]	112	111	110	109	113	110	120	110	52	
A <sub>B</sub> (E <sub>B</sub> )	(%)	75	75	71	85	60	73	68	80	32	
Ta	[MPa]	12.3	13.0	12.8	8. 2	8.4	12.0	10.8	12.8	13.5	
E	[%]	250	280	220	240	200	230	260	190	240	
Н		63	66	64	61	62	61	61	62	67	
耐傷付き性		A	A	Α	Α	Α	A	Α	D	A	
灣度	[ppm]	2	2	2	2	2	2	2	6	2	

## フロントページの続き

(51)Int.Cl.'		識別記号	Fl			テーマコード(参考)
. B60R	13/06		C 0 8 G	81/02		3 H O 3 6
B65G	15/32		C 0 8 J	9/04	CES	3 H 1 1 1
C08F	210/18				101	3 J O 4 O
C08G	81/02		C08L	23/16		3 J O 4 8
C 0 8 J	9/04	CES		83/05		3 J O 5 9
		101		83/07		4 F O 7 4
C08L	23/16		C09K	3/00	Р	4 H O 1 7
	83/05			3/10	Z	4 J O O 2
	83/07				G	4 J O 3 1
C09K	3/00		F 1 6 G	1/06		4 J 1 O O
	3/10		•	1/28	D	5 G 3 O 5
	•			5/04		5G3O9
F 16G	1/06		. F16J	15/10	X	
	1/28		F16L	11/04		
	5/04			57/00	Α	
F 16 J	15/10			59/147		
F 16L	11/04		H01B	3/28		
	57/00			7/02	F	
	59/147		A 4 1 D	19/00	Α	
H 0 1 B	3/28		F 1 6 F	1/36	С	
	7/02			15/08	D	
// A41D	19/00		(C08L	23/16		
F 16F	1/36			23:00)		•
	15/08		B 6 0 J	1/02	101B	
(C 0 8 L	23/16			1/10	Α	
	23:00)			1/16	Α	

(72)発明者 有 野 恭 巨

千葉県市原市千種海岸3番地 三井化学株

式会社内

(72)発明者 川 崎 雅 昭

千葉県市原市千種海岸3番地 三井化学株

式会社内

Fターム(参考) 3B033 AB08 AB10 AB20 AC03

3D024 AA02 AA06 AA12 AA13 AA17

AA18 AA25 AB16 AB33 AB57

3D127 AA00 DE02 GG07

3F024 AA01 AA03 AA07 CA08 CB03

3H024 AA01 AA04 AB01 AC01 AC02

ACO3 ACO4

3H036 AA01 AB18 AB25 AE13

3H111 AA02 BA12 BA34 DA10 DA11

DA12 DA15 DA26 DB03 DB09

DB10 DB11 EA02

33040 EA16 FA05 HA02 HA06 HA09

HA30

3J048 AA01 BA01 BB10

3J059 AD06 BA41 BC06 EA05 GA09

4F074 AA16 AA25 AA91 AA95 AC01

AD13 AD17 AD19 BA03 BA04

BA05 BA13 BA14 BA15 BA16

BA17 BA18 BA20 BB03 CA21

DA35 DA36 DA39 DA40 DA45

DA48

4H017 AA03 AB07 AB15 AB17 AC09

AC19 AD03 AD06 AE02 AE03

AE05

4J002 BB033 BB053 BB123 BB143

BB151 BP023 BP033 CP042

CP062 CP124 CP144 DA047

DA057 DA117 EC037 EK007

EN007 EP017 ET007 EU177 EV007 EX006 FD010 FD030

GC00 G302 GM01 GN00 GQ00

4J031 AA12 AA29 AB02 AC13 AD01

AE11 AF05 AF19 AF24

4J100 AA02P AA03Q AA04Q AA15Q

AA16Q AA17Q AA21Q AS11S

AS15R AU21R AU21S CA05

CA06 FA09 JA28 JA44 JA57

5G305 AA02 AA04 AB36 AB40 BA13

BA26 CA01 CA08 CA47 CA51

CB06 CB26

5G309 LA08 RA11